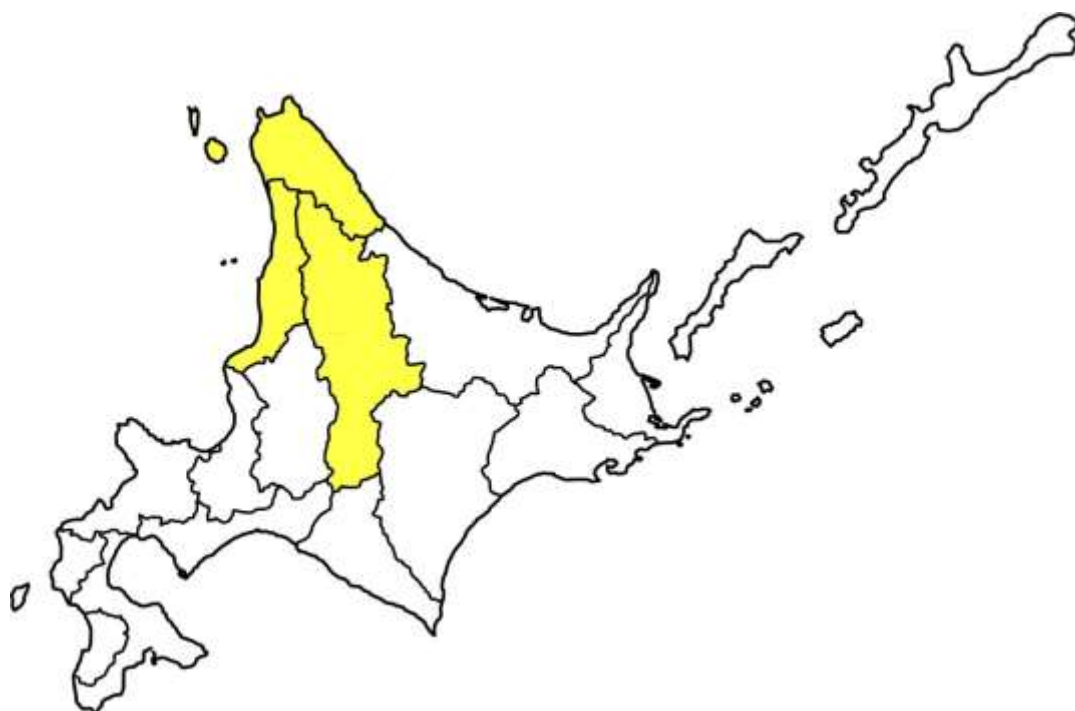


道北連携地域 政策展開方針

上川地域、留萌地域、宗谷地域



令和3年12月

目 次

| | | |
|---|--------------------------------|----|
| 1 | はじめに | 1 |
| | 基本的な考え方 | |
| | 方針の位置づけ | |
| | 方針の構成 | |
| | 方針の推進期間 | |
| 2 | 地域のめざす姿 | 3 |
| 3 | これまでの取組と課題 | 4 |
| | 連携地域のこれまでの取組と課題 | |
| | 振興局所管地域の主な課題 | |
| 4 | 主な施策の展開方向 | 11 |
| | 連携地域の主な施策の方向 | |
| | 振興局所管地域の重点的な施策の方向 | |
| 5 | 地域重点政策ユニット | 13 |
| 6 | 方針の推進 | 58 |
| | 推進の考え方 | |
| | 効果的な推進 | |
| | 推進管理の体制 | |
| 7 | 附属資料 | 60 |
| | 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係 | |
| | 用語解説 | |

(注) 本文中の「○○○*」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

1 はじめに

基本的な考え方

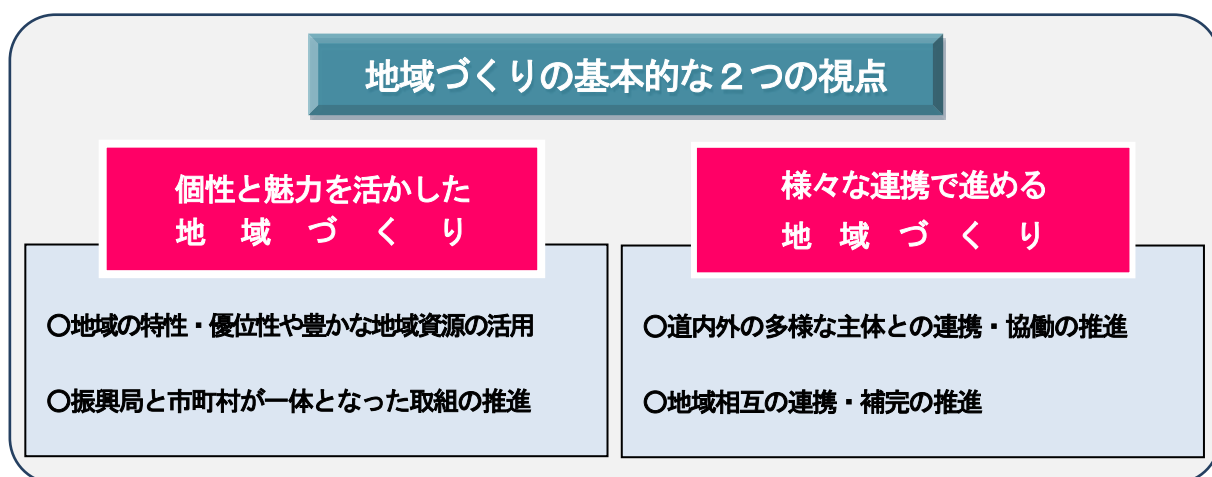
今、本道は急速に進行する人口減少などの難題に直面しています。さらには、新型コロナウイルス感染症という危機の発生により人や物の流れが抑制されるなど、新たな課題も表面化してきています。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応を進める中で、人々の考え方や行動に変化が生じ、距離や地域構造などこれまで本道にとってハンディとなっていたものが新たな価値へ転換してきているほか、デジタル化の推進や脱炭素化^{*}及び気候変動への適応に向けた動きの加速化など、社会が大きく変革する兆しが見え始めています。

こうした中、広大な本道の地域振興を効果的に進め、様々な地域課題を解決しながら、本道が将来にわたって発展していくためには、官民連携をはじめ多様な主体と連携・協働し、これまでに以上に地域の特性や資源などを活用した取組を持続的に進めるとともに、市町村、振興局所管地域、連携地域といった様々な地域の単位において相互に連携・補完し合うことが必要です。

また、2050年までの「ゼロカーボン北海道^{**}」の実現は、環境と経済を好循環させるとともに、あらゆる社会システムに転換をもたらすものであり、分野横断的な取組が必要となることから、各政策分野において様々な主体がその実現に向けた取組を進めることにより、持続可能な地域づくりにつなげていくことが重要です。

この方針は、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）第5章に掲げる次の基本的な2つの視点に基づき、第3章「中期的な推進方向」に掲げる「危機に対する強靱な社会を構築」、「北海道の真価の発揮」、「社会の変革への挑戦」の3つの重視すべき視点も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めるため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局が主体となり策定します。



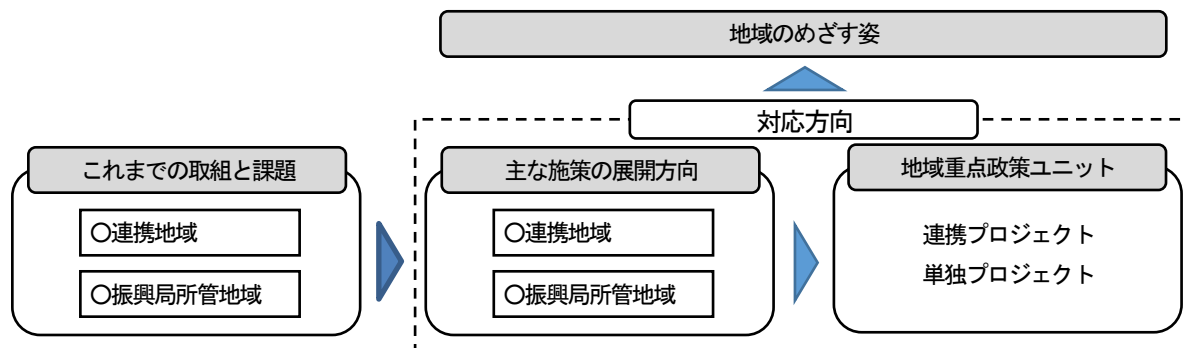
方針の位置づけ

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための地域計画として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとなるものです。

また、総合計画に基づく重点戦略計画である北海道創生総合戦略の「地域戦略」としての位置付けを併せ持つものです。

方針の構成

| | |
|------------|--|
| 地域のめざす姿 | ・総合計画の終期である令和7年度を目途にめざす地域の姿を示しています。 |
| これまでの取組と課題 | ・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と今後の課題を示しています。 |
| 主な施策の展開方向 | ・方針の推進期間における連携地域の主な施策の方向、振興局所管地域の重点的な施策の方向を示しています。 |
| 地域重点政策ユニット | ・「主な施策の展開方向」に基づき、重点的に取り組むプロジェクトを示しています。 |



方針の推進期間

令和3年度（令和4年1月）から概ね4年

2 地域のめざす姿

広大な土地や特色ある自然環境、
多様な資源を活かした産業が展開し、
心豊かで安心して暮らせる「道北連携地域」

高品質米を産出する稲作、多種多様な畑作、大規模な酪農、海域の特性を活かした漁業、豊富な森林資源による林業の活性化を図るとともに、農林水産資源などを活用した産業の振興に取り組めます。

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園など多様な観光資源を活かした魅力あふれる観光振興に取り組むとともに、風力、木質バイオマス[※]などの新エネルギー[※]の活用や離島振興など、豊かな自然と調和した脱炭素型の地域づくりを進めます。

また、地域の魅力ある資源を活かした移住・定住の促進やワーケーション[※]の推進など関係人口[※]の創出・拡大に向けた取組を進めます。

地理的・歴史的に関わりの深いロシア連邦サハリン州との多様な交流を進めます。

3 これまでの取組と課題

連携地域のこれまでの取組と課題

※ 平成28年7月策定の道北連携地域政策展開方針の「連携地域の主な施策の方向」に基づき整理したもの。

○ 地域特性を活かした産業振興

【これまでの取組】

- ・今後の人口減少に対応した持続可能な農業を確立するため、農業生産の新技术等の導入などにより、低コスト・省力化や、高収益化に向けた取組を推進しています。
- ・農業の自然循環機能^{*}を維持・増進させ、環境との調和に配慮した安全・安心で、品質の高い農産物の安定生産を図るため、農地や農業水利施設など農業生産基盤の整備やクリーン農業^{*}を推進するとともに、消費者に対する一層の理解促進に向けたPRに取り組んでいます。
- ・豊かな草地資源を活用した自給飼料^{*}主体の酪農を推進するとともに、規模拡大に対応した営農支援組織^{*}の育成などを図りながら、生産力の維持・拡大を図っています。
- ・森林資源の循環利用^{*}を図るため、路網の整備と高性能林業機械の導入を一体的に進めるなど、森林整備に要する経費の低コスト化に向けた取組を進めるとともに、地域材の利用拡大を図るため、地域の林業・木材産業関係者が連携して森林認証^{*}を取得したほか、木質バイオマス^{*}のエネルギー利用等の拡大を促進しています。
- ・水産業では、増養殖事業、種苗放流^{*}等の栽培漁業^{*}や自主休漁・体長制限等の計画的な資源管理など、海域の特性に応じた資源づくりを推進するとともに、漁港や漁場の計画的な整備に取り組んでいます。また、漁業の担い手の育成・確保に取り組むとともにトドの駆除に対する支援など、海獣による漁業被害の防止対策を実施しています。
- ・業界・企業・行政の連携により、雇用のミスマッチの解消及び職場定着の促進を図る取組を進めています。また、新規就農者等のスキルアップに向けた研修会等を開催したほか、地元高校生等を対象とした出前授業、先進農家の視察や林業学習会、校内企業説明会の開催、道内外の農業系大学における農業セミナー及び個別相談会を開催しています。
- ・地場製品のブランド化の推進のため、付加価値の高い商品開発を支援するとともに、道内外の物産展に出展するなど、販路拡大に向けた支援を行っています。
- ・建設産業が持続的に成長できるよう、経営力の強化や人材の確保などの取組に支援を行っています。
- ・農畜産物などの道産品の輸出拡大に向けて、貿易セミナーやユジノサハリンスク市における「道北物産展」の開催などサハリン州との経済交流を進めています。

【課題】

- ・事業展開に当たっては、新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症の拡大防止と社会経済活動を両立し、生命・健康・暮らしを守っていくため、感染症に強い社会を築きあげていく必要があります。
- ・持続可能で安定的な農業経営を図るため、さらなる高品質化や低コスト・省力化に向けて、関係機関・団体が一体となり、各地域の条件や特性を活かした中で、継続的な取組を

進める必要があります。

- ・持続可能な農業・農村を支えるクリーン農業^{*}の安定した拡大を図るため、さらなる生産者へのフォローアップと消費者等へのPRが必要です。
- ・自給飼料^{*}主体の草地型酪農^{*}等を推進するため、良質な自給飼料の生産拡大と、衛生的な飼養管理^{*}の徹底等による生産性の向上が必要です。
- ・新規就農者を確保するため、地域や農業を紹介する積極的なPR活動を継続的に行っていくとともに、研修会の開催等による農業の担い手のスキルアップ（底上げ）を実施していく必要があります。
- ・人工林資源が利用期を迎えていることから、森林認証^{*}を活かした森林管理と、これに伴い搬出される地域材（森林認証材）の利用拡大など、森林資源の循環利用^{*}を着実に進める必要があります。
- ・水産資源の回復・増大や水域環境の保全を図るため、水産資源の持続的な利用に向けた適正な資源管理や栽培漁業^{*}の推進、深刻な漁業被害をもたらしている海獣被害対策の強化が求められています。
- ・中小・小規模企業は人手不足や後継者難などに直面していることから、地域の人材確保・担い手確保を図るため、業界、企業、行政、教育機関等の地域関係機関が連携した取組を更に推進していく必要があります。
- ・食のブランド化を促進するため、地域食材の特性を活かした商品の開発や磨き上げ、販路拡大に向けたプロモーションの強化のほか、食クラスター活動^{*}の推進及び食クラスター活動に携わる人材の育成が必要とされています。
- ・頻発する災害から地域を守る建設産業の経営力の強化と技術をつなぐ担い手の確保・育成を間断なく進めていく必要があります。
- ・サハリン州との物流活性化を見据えた輸送手段の確保やサハリン州住民への日本食・食文化の浸透による需要創出が必要です。

○ 多様な魅力あふれる観光の振興

【これまでの取組】

- ・フードツーリズムをはじめとした食、景観、体験、歴史、文化芸術等の観光素材を組み合わせた楽しむ観光モデルの構築や情報発信手法等の検討に加え、食と観光に関する新たな事業展開を促進しています。
- ・国内線・国際線に係る航空会社や関係機関への働きかけのほか、空港の利用促進に係るPR活動を実施しています。
- ・観光プロモーションの実施や外国語パンフレットの作成など、外国人観光客誘致に向けた取組を推進しています。
- ・天塩川周辺地域及び松浦武四郎の魅力発信を目的としたワークショップやパネル展、首都圏等での講演会を開催するなどのプロモーション活動を実施しています。

【課題】

- ・ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた新たな旅行スタイルを定着させていくことが必要です。

- ・感染症対策などに配慮した受入体制を確立するとともに、「安全・安心」で選ばれる観光地づくりを推進することが必要です。
- ・道内外、海外の観光客や旅行会社等に対し道北の観光情報を効果的に発信することが必要です。
- ・道内空港の民間委託を契機とした更なる利用拡大に向けた取組が必要です。

○ 豊かな自然環境と調和した、安全・安心な地域づくり

【これまでの取組】

- ・環境保全意識の高揚を図るための山岳ツアーなどのイベントを開催したほか、関係団体と連携して山岳地や自然公園でパトロールを実施するなど、高山植物盗掘防止に向けた取組を進めています。
- ・林地未利用材[※]の効率的な集荷に関しての検討を行い、管内事業者への情報提供など、木質バイオマス[※]の安定供給・利用促進に向けた取組を実施しています。
- ・「地域省エネ・新エネ導入推進会議」や「省エネ・新エネサポート相談窓口」を活用し、新エネルギー[※]導入に向けた情報提供などを行っています。
- ・地域包括ケアシステム[※]構築に向け、在宅医療・介護連携推進のための支援や地域包括支援センター等関係職員を対象とした研修や意見交換会を行っています。
- ・医療従事者を対象とした就業斡旋や講習、中学生を対象とした医療体験学習会の実施など、地域医療を担う人材の確保や育成に取り組んでいます。
- ・防災関係機関担当者会議の開催による関係機関の連携強化や、自主防災組織活動カバー率の向上を図っています。
- ・災害に備えた防災施設や体制等の整備、土砂災害対策、防災訓練の実施に取り組んでいます。
- ・地域PR動画などの作成・配信や移住フェアへの参加等を通じ、移住関連情報の発信や移住相談を実施しています。
- ・野生鳥獣対策協議会や海獣被害防止対策連絡会議を開催し、関係機関の連携のもと、野生鳥獣や海獣による被害の防止に向けた取組を行っています。

【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症の拡大防止と社会経済活動を両立し、生命・健康・暮らしを守っていくため、感染症に強い社会を築きあげていくことが必要です。
- ・環境保全意識の維持・高揚を図るためには、地元の自然に親しむ機会を創出するなど、取組を継続・実施していく必要があります。また、高山植物の盗掘を防止するためには、効果的な監視体制を構築する必要があります。
- ・脱炭素型の地域づくりに向け、化石燃料の代替による二酸化炭素の排出を抑制するためには、木質バイオマスの安定的な供給や新エネルギー利用の推進など、引き続き関係者との情報共有や連携した取組が必要です。
- ・賦存するエネルギーの種別や量は地域ごとに異なり、その地域の特色を生かした取組を進める必要があります。また、多様化・高度化する新エネルギー導入や利用に係る相談に対

応するためには、知識の習得や情報の共有・発信など、地域が連携した取組が必要です。

- ・2次医療圏における広域的な医療と介護の連携や医療従事者の地域偏在の解消が必要です。
- ・防災体制の強化等に当たっては、継続的な関係機関の連携体制の構築や住民間のさらなる協力体制の整備が必要です。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、特に都市圏で若年層を中心に地方移住への関心が高まっていることを踏まえ、ちよつと暮らし^{*}といった短期的な移住、U・Iターン^{**}の促進、ワーケーション^{**}の推進など、多様な取組を進める必要があります。
- ・野生鳥獣や海獣による被害のさらなる低減に向けて、担い手確保等による捕獲体制の強化や、効果的な捕獲手法の確立が必要です。

○ 離島地域の振興

【これまでの取組】

- ・離島を対象としたデジタルスタンプラリーの実施、離島の魅力や島で実施する体験観光メニューの情報発信、新たな観光資源の発掘・磨き上げ等に関する支援・協力を行っています。
- ・宗谷地域における外国人観光客の長期滞在や周遊促進を図るため、使用期間内におけるフェリーと路線バスが乗り放題となるフリーパスを販売しています。また滞在期間の長期化を目指した新たな周遊ルートの開発や海外向けの効果的な情報発信を行っています。
- ・離島町と連携し、首都圏等でのプロモーションやイベントに参加することで離島観光の魅力を道内外へ発信しています。
- ・漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援することにより、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能^{*}を有する藻場等の維持に取り組んでいます。また漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策を支援しています。

【課題】

- ・事業展開に当たっては、新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症の拡大防止と社会経済活動を両立し、生命・健康・暮らしを守っていくため、感染症に強い社会を築きあげていく必要があります。
- ・離島ならではの観光資源の魅力の強化やアドベンチャートラベルの誘客を促進するため、広域周遊観光を意識した地域資源の磨き上げの支援・協力が必要です。
- ・離島を訪れる外国人観光客の更なる誘致を促進するため、利便性の向上や受入体制の整備、海外向けの効果的な情報発信を強化する必要があります。
- ・地域の関係者が連携し、漁業の繁忙期における労働力不足への対応や新規漁業就業者の確保に取り組む必要があります。

○ 生活や産業を支える交通・情報ネットワークの形成

【これまでの取組】

- ・北海道縦貫自動車道、深川・留萌自動車道や旭川十勝道路などの高規格道路等の整備、留萌港の整備、空港の機能強化や道路アクセスの向上のほか、鉄道の維持や高速化の促進など、地域の生活を支える交通ネットワークの形成に取り組んでいます。
- ・「地域情報化推進会議」を開催し、ブロードバンド*の整備や利活用事例等を情報共有し、情報化の推進を図っています。

【課題】

- ・高規格道路をはじめ、地域の生活と産業を支える交通ネットワークの基盤整備を図るなど、地域にとって必要な交通ネットワークを維持・確保していく必要があります。
- ・広域分散型の地域特性を有する道北地域においては、地域産業はもとより、教育・防災・医療・福祉など様々な分野においてICT*やAI*、ロボットなどの未来技術*を活用し、住み慣れた地域で安全・安心でより快適かつ、一人一人に最適化された暮らしを可能とするデジタル化の推進に向け、情報通信基盤の整備を促進する必要があります。

振興局所管地域の主な課題

上川地域

■農林業の振興

- ・農業においては、担い手不足への対応により一戸当たりの経営面積の増加が進み、省力的な作物への作付偏重等が課題となっていることから、低コスト・省力化の取組を推進します。また、多様な担い手の経営展開方針に合った6次産業化[※]等の取組を推進するとともに、地域内外の都市在住者等における農業・農村への理解を促進する必要があります。
- ・林業においては、利用期を迎えている人工林の適切な維持・管理と、これに伴い産出される木材の利用促進などが課題となっており、森林資源を活かした新エネルギー[※]の導入や普及などに取り組む必要があります。

■観光振興・関係人口[※]の創出・拡大

- ・アドベンチャートラベル[※]をはじめとする地域の魅力を活かした誘客促進や移住定住の促進・ワーケーション[※]の推進など関係人口の創出・拡大の取組と、人材育成や観光客が求める情報の提供、感染症対策の推進などの受入体制整備を両立させることで地域経済への波及効果を高めていく必要があります。

■担い手対策

- ・人口減少や高齢化が進む中、基幹産業である第1次産業や関連産業の担い手不足が懸念されていることから、地域産業を担う人材を育成・確保することが必要となっています。

留萌地域

■農林水産業の振興

- ・基幹産業である第1次産業においては、持続可能で安定的な経営を推進するため、生産を支える基盤の強化やスマート農業^{*}などによる効率的で高品質な生産の推進、自然環境の保全・再生をはじめ、資源の有効活用や鳥獣・海獣による農林水産業への被害防止対策を進めるほか、地域の農林水産物の高付加価値化や販路拡大などに向けた取組を推進する必要があります。

■交流人口の拡大

- ・季節による繁閑の差が大きい一方、都市部とのアクセス性が良く、道内の日帰り客が大多数を占める地域の特性を踏まえ、暑寒別岳や天売・焼尻島などの優れた自然資源を活用した魅力的な観光コンテンツ^{*}の創出や戦略的な情報発信など、交流人口の一層の拡大に向けた取組を推進する必要があります。

■地域を支える人材の確保

- ・急速に進む少子高齢化により基幹産業である農林水産業や水産加工業、建設業などにおいては、生産年齢人口の減少に伴う働き手など地域を支える人材不足が課題となっていることから、地域の特性に応じた労働力確保の仕組みづくりや移住・定住の促進、関係人口^{*}の創出など地域への人の流れの拡大に向けた取組を推進する必要があります。

宗谷地域

■1次産業の担い手の育成・確保

- ・酪農や漁業では、人口減少や高齢化が進行する中で、広大な牧草地を活かした草地型酪農^{*}や海域の特性を活かした漁業など、地域を支える1次産業の持続的な発展のために、1次産業はもとより、関連産業も含めた担い手と人材の育成・確保が必要となっています。

■移住・定住の推進

- ・道内他地域への転出超過が大きく、特に若年層の人口流出が著しいことから、地域の将来を担う若者目線で原因と課題を明らかにし、その解決に向けて既存の枠にとらわれない新たな発想による取組を実施する必要があります。

■地域の特色を活かした観光振興

- ・人口減少に伴う域内需要の減少等に対応するため、地域の食資源と観光資源を活用し、道内外の観光客に加え、外国人観光客の来訪を促進するなど、交流人口を増やす必要があります。

4 主な施策の展開方向

連携地域の主な施策の方向

○ 地域特性を活かした産業振興

- ・ 基幹産業である農林水産業における生産基盤の強化と安定供給、より効率的で高品質な生産の推進
- ・ 地域産業における多様な担い手と人材が活躍できる環境づくり
- ・ 地域の特色ある農林水産物のブランド力の強化や6次産業化^{*}など産業間連携の展開、国内外への販路拡大
- ・ 産学官金^{*}の連携による産業の創出・育成
- ・ 地域資源を活かした企業立地の促進
- ・ ロシア極東との経済・文化交流の推進
- ・ 建設産業の経営力強化などの促進

○ 多様な魅力あふれる観光の振興

- ・ 雄大で美しい自然環境や多彩な食などの地域資源を活かした通年・滞在型観光地づくりや広域観光の推進
- ・ 外国人観光客の受入体制の整備・促進
- ・ 広域的なスポーツ、アウトドアイベントの開催やスポーツ・音楽合宿の誘致等
- ・ これまでの広域連携を踏まえた空港を核とした観光客誘致の推進

○ 豊かな自然環境と調和した、安全・安心な地域づくり

- ・ 脱炭素型の地域づくりの実現に向け、自然特性を活かした風力、太陽光、雪氷、地熱、木質バイオマス^{*}などを活用した新エネルギー^{*}などの導入や普及を推進
- ・ 地域医療と保健・福祉の充実、少子化対策に向けた取組の推進
- ・ 感染症に強い地域を目指し、必要な検査及び医療を迅速かつ適切に提供するなど、安全・安心な社会経済活動に向けた取組の推進
- ・ 災害に強いインフラ^{*}の整備と防災・減災体制の充実・強化
- ・ コンパクトなまちづくりや高齢者が暮らしやすい環境づくりの推進
- ・ 地域を支える多様な人材の育成・確保と移住・定住の促進やワーケーション^{*}の推進など関係人口の創出・拡大に向けた取組の推進
- ・ 野生鳥獣の適正な保護管理・利活用のための取組の推進

○ 離島地域の振興

- ・ 領海や排他的経済水域の保全など、国家的な役割を踏まえた離島地域社会の維持
- ・ 基幹産業である水産業や観光産業の振興
- ・ 医療体制や交通・情報通信基盤の整備など安全・安心な離島生活の確保

○ 生活や産業を支える交通・情報ネットワークの形成

- ・ 地域の生活と産業を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実、高度情報通信網の整備

振興局所管地域の重点的な施策の方向

上川地域

高品質ブランド米や多種多様な野菜などが豊富に生産される農業、全道一の面積を擁する森林資源など、地域が有する豊かな資源を活かした農林業の振興に取り組みます。

天塩川や大雪山など特色ある自然や多彩な食、旭川空港の機能や旭山動物園などの観光資源の活用、広域観光の推進などによる道内客の集客強化をはじめとした足腰の強い地域観光づくりやスポーツ合宿の誘致などによる地域の魅力向上、雇用創出、関係人口*の創出・拡大を図ります。



留萌地域

日本海オロロンラインの自然やバラエティ豊かな食、魅力的な観光資源などの地域が持つポテンシャルを、地域内外の多様な人材の知恵やノウハウ、先進的な技術などにより最大限引き出し、持続可能な産業振興とそれを下支えする労働力の確保につなげるとともに、関係人口の創出・拡大や住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを推進します。



宗谷地域

広大な土地を背景とした酪農や日本海とオホーツク海の特性を活かした漁業に代表される1次産業の振興と担い手の確保・育成を図ります。

利尻・礼文など魅力ある観光資源や風力など豊富な自然エネルギーを活かした、観光振興及び新エネルギー*の導入・普及促進を図ります。

人と豊かな自然が共生する地域特性を活かした移住・定住につながる各種施策を推進するとともに、ロシア連邦サハリン州との多様な交流を推進します。



5 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

| 地域重点政策ユニットのプロジェクト名称 | 推進エリア |
|-------------------------------------|--------|
| 1 魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト | 道北連携地域 |
| 2 安全・安心な地域づくりプロジェクト | 道北連携地域 |
| 3 新エネルギー [*] 導入・活用推進プロジェクト | 道北連携地域 |
| 4 ロシア極東との交流推進プロジェクト | 道北連携地域 |
| 5 天塩川ブランド力向上プロジェクト | 道北連携地域 |
| 6 上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト | 上川地域 |
| 7 上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト | 上川地域 |
| 8 人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト | 上川地域 |
| 9 るもいの豊かな地域資源活用プロジェクト | 留萌地域 |
| 10 るもい地域を支える多様な人材の育成・確保プロジェクト | 留萌地域 |
| 11 活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト | 宗谷地域 |
| 12 人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト | 宗谷地域 |
| 13 地域の多様な人材が未来を創る「宗谷L I F E」プロジェクト | 宗谷地域 |

魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目的

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園をはじめとした特色ある自然、高品質ブランド米や多種多様な野菜、果樹、豊富な海産物や乳製品などの食、歴史や写真、絵本などの芸術文化等を活かした地域の魅力発信、広域周遊や体験・滞在型観光等を推進するほか、スポーツ・音楽の合宿の誘致などを通じて、道北地域への来訪促進を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 特色ある自然や歴史、芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
 - 空港運営の一括民間委託を契機とした航空ネットワークの充実・強化
 - 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズム[※]の推進
 - 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
 - 離島観光の推進
 - 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致

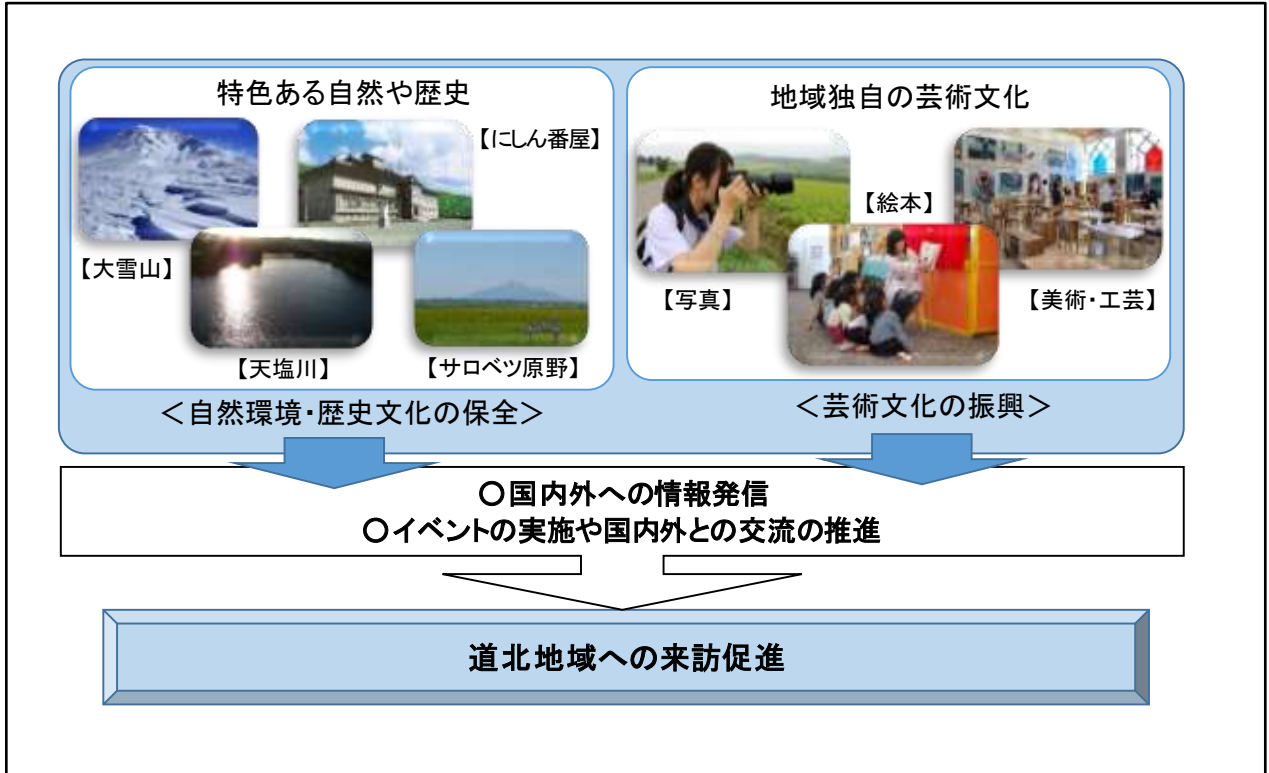
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

| | | | |
|------------|-------------|---|-------------|
| ○観光入込客数 | 2,260万人（R1） | → | 2,504万人（R7） |
| [内訳] | | | |
| 観光入込客数（上川） | 1,904万人（R1） | → | 2,110万人（R7） |
| 観光入込客数（留萌） | 147万人（R1） | → | 163万人（R7） |
| 観光入込客数（宗谷） | 209万人（R1） | → | 231万人（R7） |

＜施策毎の主な取組方向＞

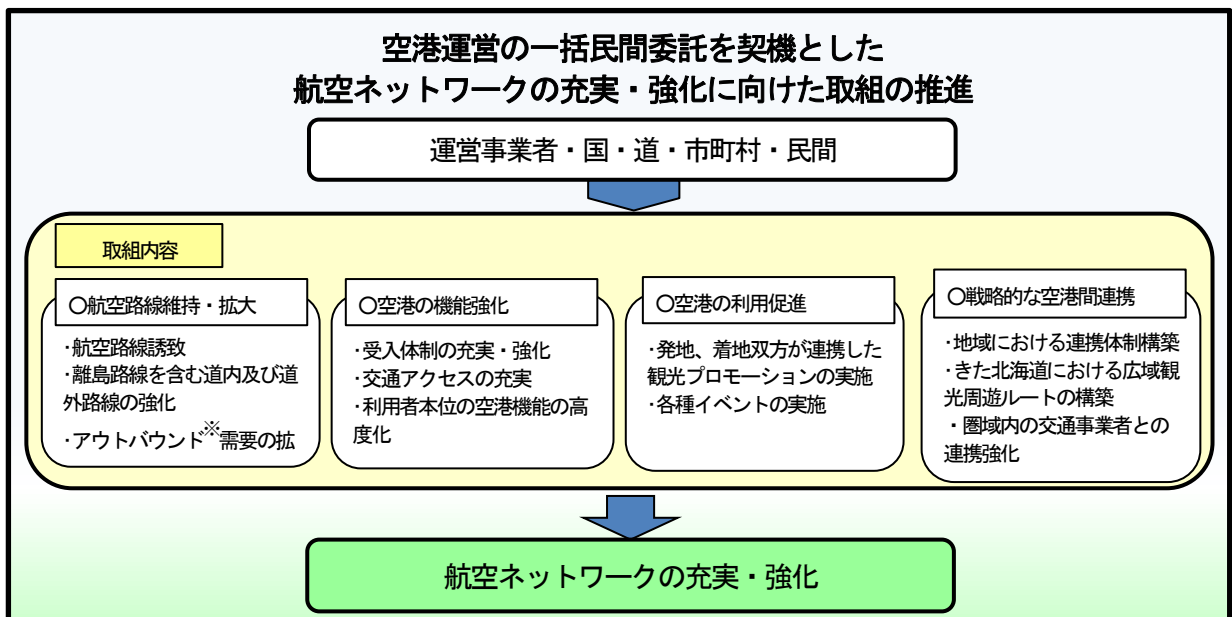
■ 特色ある自然や歴史、芸術文化をテーマとした地域の魅力発信

- 特色ある自然や地域特有の歴史・風土、芸術文化に関する国内外への情報発信
- 自然や芸術文化等をテーマとしたイベントの実施や国内外との交流の推進
- 自然環境・歴史文化の保全や芸術文化の振興



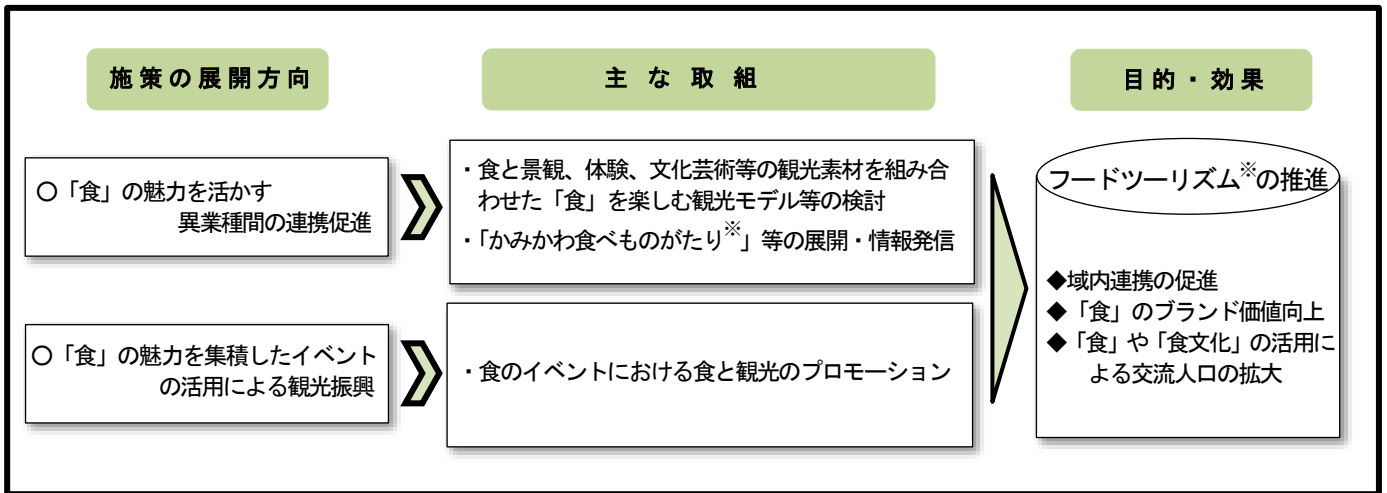
■ 空港運営の一括民間委託を契機とした航空ネットワークの充実・強化

- 離島路線を含む航空路線維持・拡大に向けた取組の推進
- 空港の機能向上に向けた取組の推進
- 空港の利用促進に向けた取組の推進
- 戦略的な空港間連携に向けた取組の推進



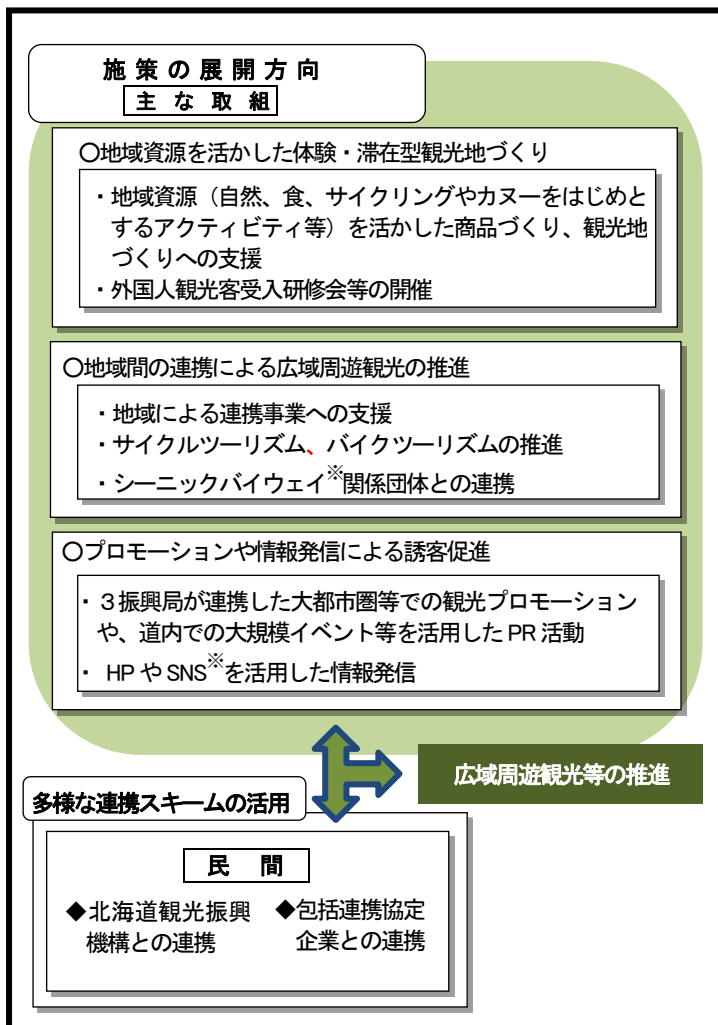
■ 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進

- 「食」の魅力を活かす生産者、観光事業者、ホテル・飲食店等の連携促進
- 道北地域の「食」の魅力を集積したイベントの活用による観光振興



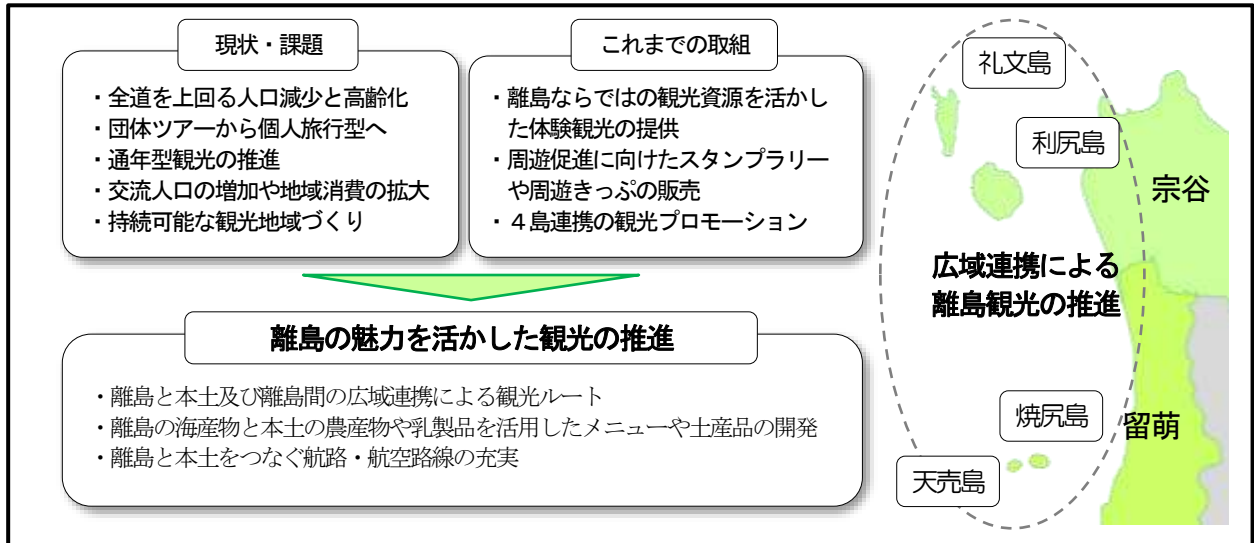
■ 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進

- 体験観光メニューの開発や受入体制の整備等による観光地づくり
- 地域間の連携による広域周遊観光の推進
- 3振興局の共同プロモーション及び情報発信による誘客促進



■ 離島観光の推進

○離島の魅力を活かした観光の推進



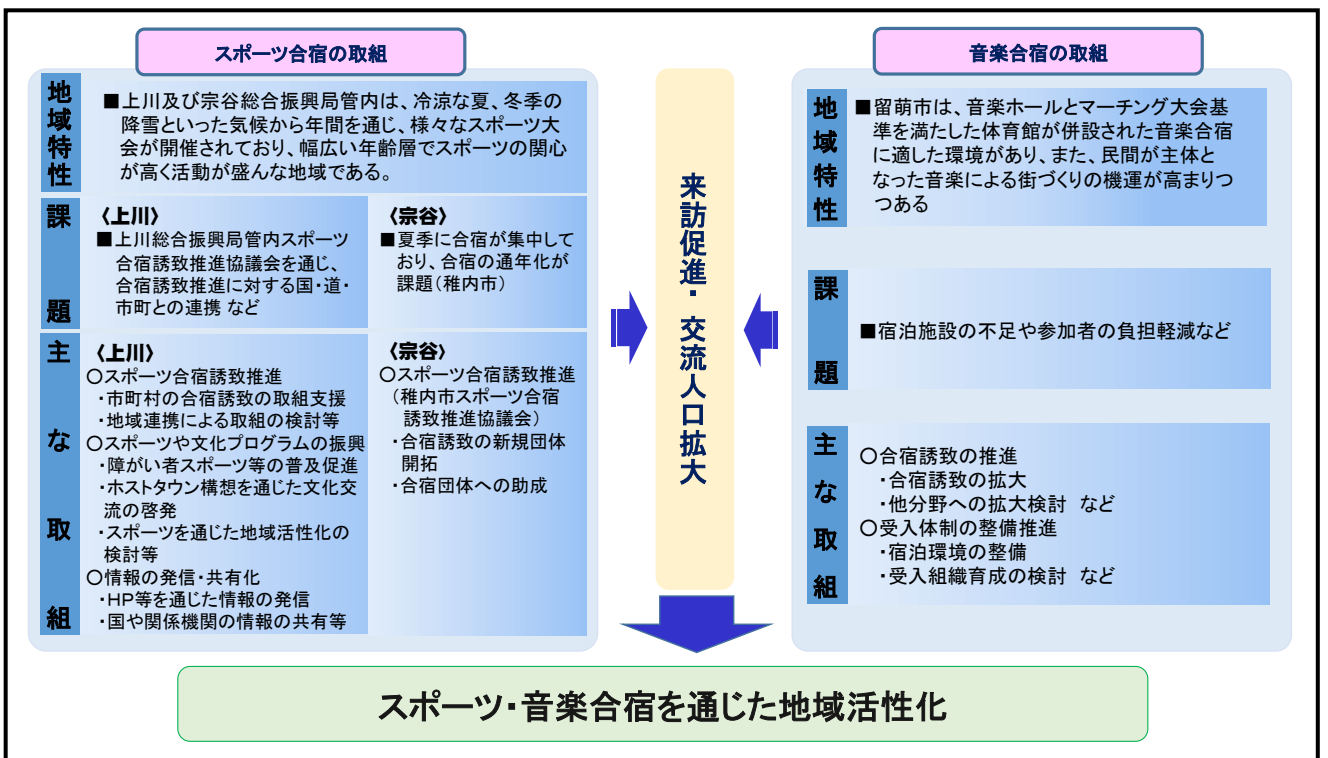
■ 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致

○スポーツ及び音楽の合宿誘致

○スポーツや文化プログラムの振興

○情報の発信・共有化

○受入体制の整備推進



関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
 - ・高規格道路※の整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備
 - ・航空機の安定運行確保など、空港機能維持のための施設整備
- 都市の活性化や生活の質の向上を図る道路網の整備
 - ・都市の円滑な交通を確保するためのバイパス、環状・放射道路の整備
 - ・渋滞解消や市街地の一体化のための立体交差などの整備

関連するSDGsの目標



安全・安心な地域づくりプロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

少子高齢化が進むなか、広大で離島も有する道北地域において、心身ともにすこやかに活力ある生活を送るためには、病気の予防・生活習慣の改善など自らの健康の保持・増進が重要であるとともに、地方・地域センター病院[※]を中心に地域における医療機関が機能分担と連携を図り、地域に必要な医療体制を確保し、救急医療体制を充実することが求められています。

また、安心して子どもを産み育て、高齢者を含めた誰もが住み慣れた街で元気に暮らせることが必要とされています。

こうしたことから、地域住民が健康で安心して暮らせるよう、地域の連携による医療体制の確保や地域包括ケアシステム[※]の推進を図るとともに、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりのための子育て支援施策の充実に努めます。

また、近年の激甚化する自然災害等に対する防災対策として、市町村への情報提供や研修会の開催による自主防災組織[※]の充実、防災関係機関の連携強化による地域防災力の向上など、地域住民が安心して暮らせるよう、防災・減災の取組を進めていきます。

施策展開

- 【施策】 ■ 全ての世代が安心して暮らせる環境づくり
 ■ 災害（地震、津波、大雨、火山等）に対する防災体制の強化等

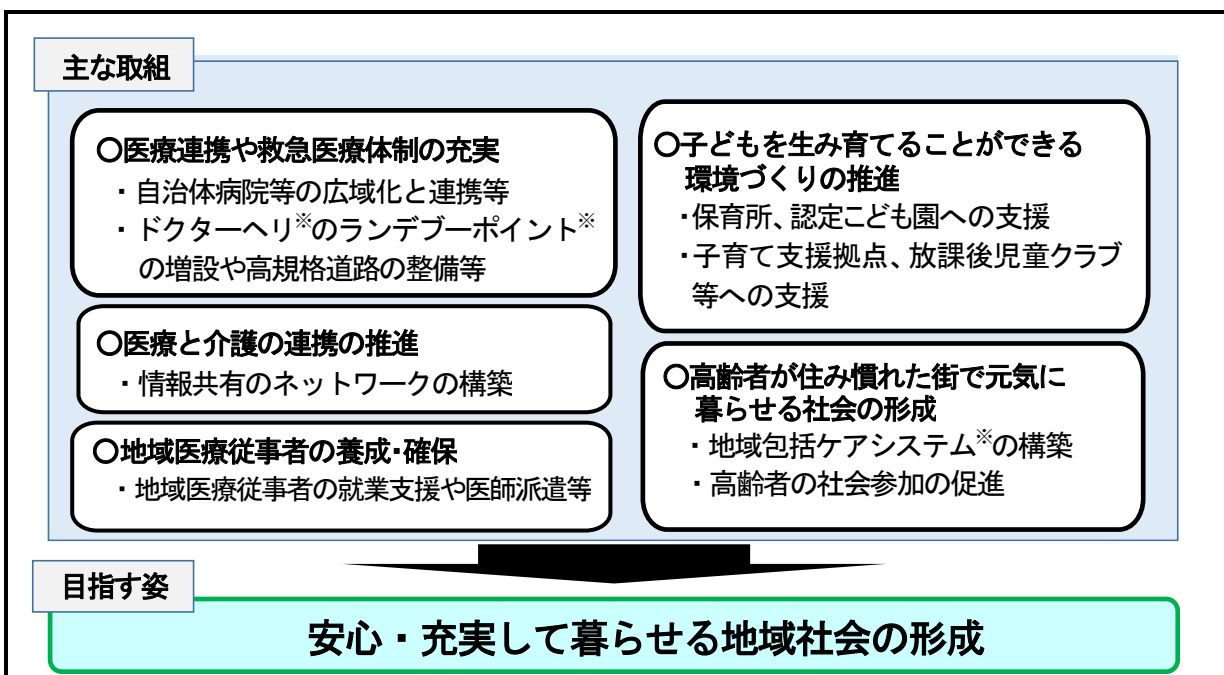
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

| | | | |
|---------------|-----------|---|-----------|
| ○認定こども園設置数 | 40カ所（R1） | → | 64カ所（R6） |
| 〔内訳〕 上川 | 33カ所（R1） | → | 54カ所（R6） |
| 留萌 | 4カ所（R1） | → | 5カ所（R6） |
| 宗谷 | 3カ所（R1） | → | 5カ所（R6） |
| ○自主防災組織活動カバー率 | 52.9%（R2） | → | 84.3%（R7） |
| 〔内訳〕 上川 | 55.3%（R2） | → | 84.3%（R7） |
| 留萌 | 45.3%（R2） | → | 84.3%（R7） |
| 宗谷 | 39.9%（R2） | → | 84.3%（R7） |

〈施策毎の主な取組方向〉

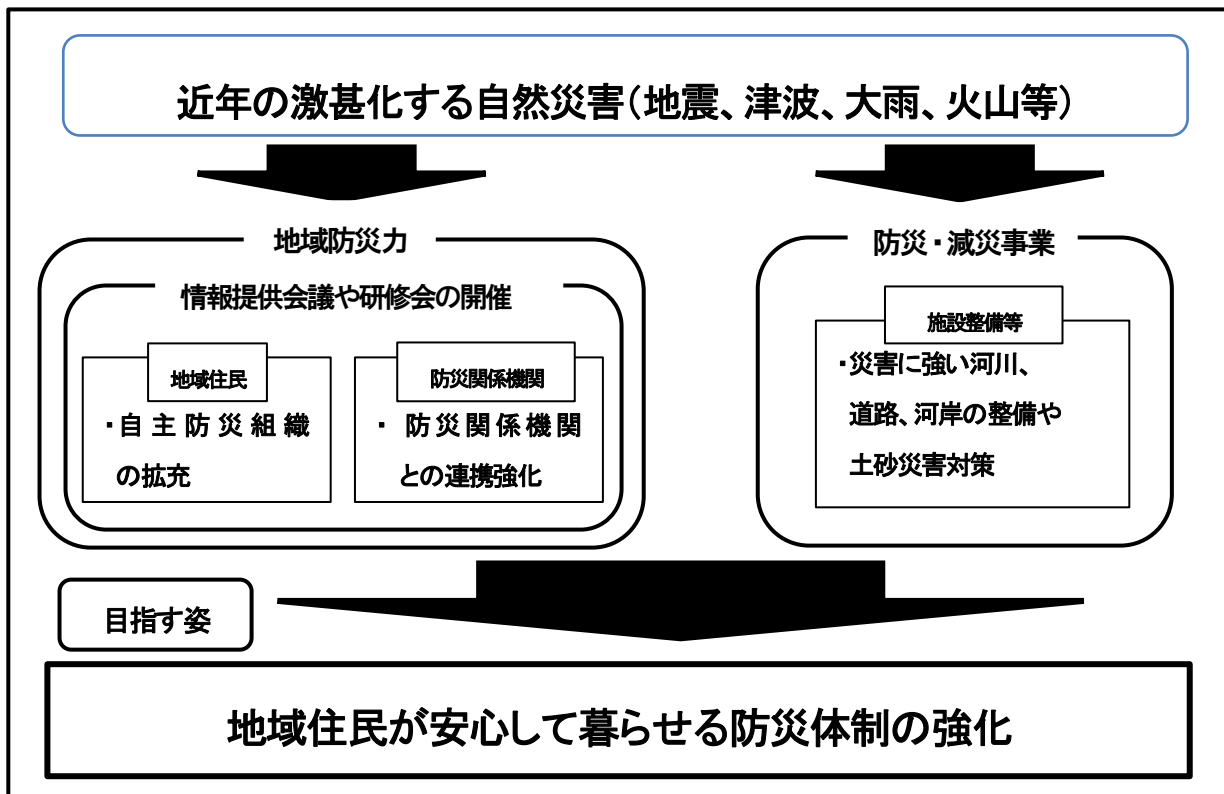
■ 全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- 医療連携や救急医療体制の充実
- 医療と介護の連携の推進
- 地域医療従事者等の養成・確保
- 子どもを生き育てることができる環境づくりの推進
- 高齢者が住み慣れた街で元気に暮らせる社会の形成



■ 災害（地震、津波、大雨、火山等）に対する防災体制の強化等

- 自主防災組織活動カバー率向上への取組
- 防災関係機関との連携強化



関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
 - ・高規格道路^{*}の整備促進
- 安全で安心な道路交通環境の整備
 - ・幹線道路や通学路等における交通安全対策の推進
 - ・地域医療を支える交通ネットワークの整備
- 冬期における安全で快適な道路交通の確保
 - ・冬期を踏まえた歩行空間の確保のための広幅員歩道の整備推進
 - ・地吹雪・雪崩対策など冬に強い道路の整備
- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
 - ・避難路や緊急輸送道路、危険箇所の防災対策などの整備
- 洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備
 - ・火山砂防施設や、土砂災害対策施設の整備
 - ・総合的な治水・利水対策の推進
 - ・火山噴火緊急減災対策砂防の推進
 - ・海岸の高潮・浸食・津波対策施設などの整備

関連するSDGsの目標



新エネルギー導入・活用推進プロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

道北地域には、風力、太陽光やバイオマス^{*}、中小水力、地熱のほか、積雪寒冷な気候を活かした雪氷冷熱^{*}など、多様な新エネルギー^{*}資源が豊富に存在しています。留萌、宗谷地域では、恵まれた風況を活かした風力発電の開発が進められており、両地域で全道の風力発電設備容量^{*}の35%以上を占めています。また、稚内市のメガソーラー発電施設の公共的な活用の取組や、上川町の地熱発電^{*}計画、上川管内各地の木質バイオマス^{*}エネルギーを活用した取組など、脱炭素型の地域づくりを見据え、各地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消の取組が進められています。

しかし、新エネルギーの導入、活用を加速化させるには、採算性や法規制のほか、地域社会の理解や協力、送電網の容量など、解決しなければならない課題も多くあります。

こうしたことから、連携地域を構成する上川、留萌、宗谷の各地域における新エネルギーの導入ノウハウや効果などについて情報共有を図るとともに、各地域の自然や産業に根ざした新エネルギーなどについて、導入に向けた活動の促進や活用の推進を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 地域が連携した新エネルギー導入促進の取組
 - 自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組
 - 木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進
 - 地熱発電の導入に向けた取組支援
 - 農村地域における新エネルギーの導入・利用拡大の推進
 - 中小水力発電^{*}施設の導入支援

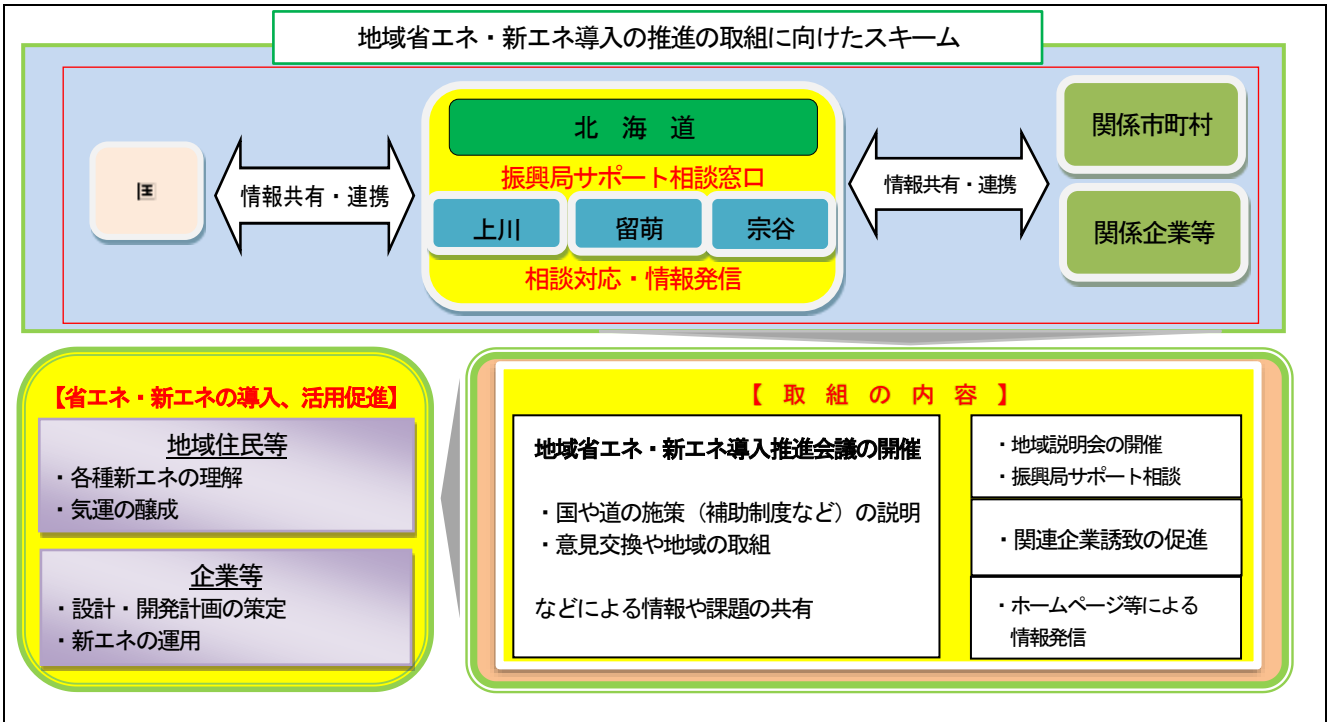
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

| | | | |
|-------------------|----------------|---|---------------|
| ○新エネルギーに関するサポート件数 | 18件（R2） | → | 36件（R7） |
| 〔内訳〕 上川 | 8件（R2） | → | 16件（R7） |
| 留萌 | 3件（R2） | → | 6件（R7） |
| 宗谷 | 7件（R2） | → | 14件（R7） |
| ○上川地域の木材・木製品出荷額 | 20,834百万円（H30） | → | 23,760百万円（R6） |

<施策毎の主な取組方向>

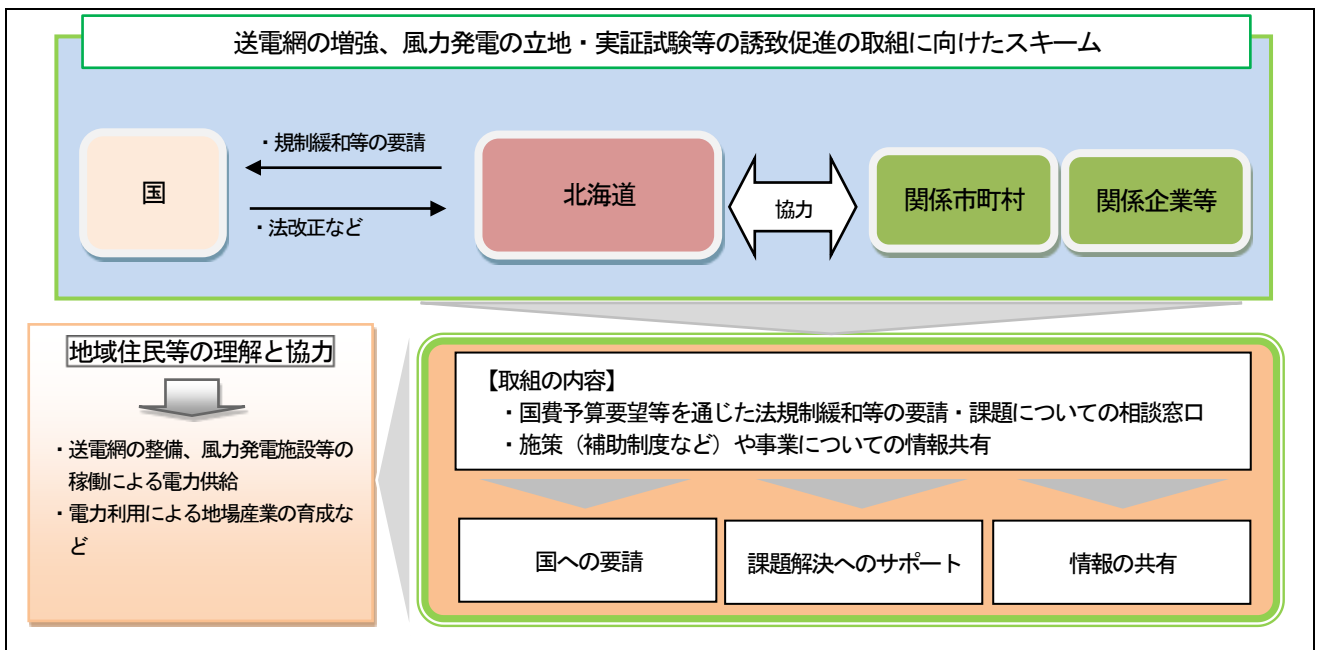
■ 地域が連携した新エネルギー^{*}導入促進の取組

- 政策課題の発掘・整理や情報の共有
- 新エネルギー^{*}の周知・PR



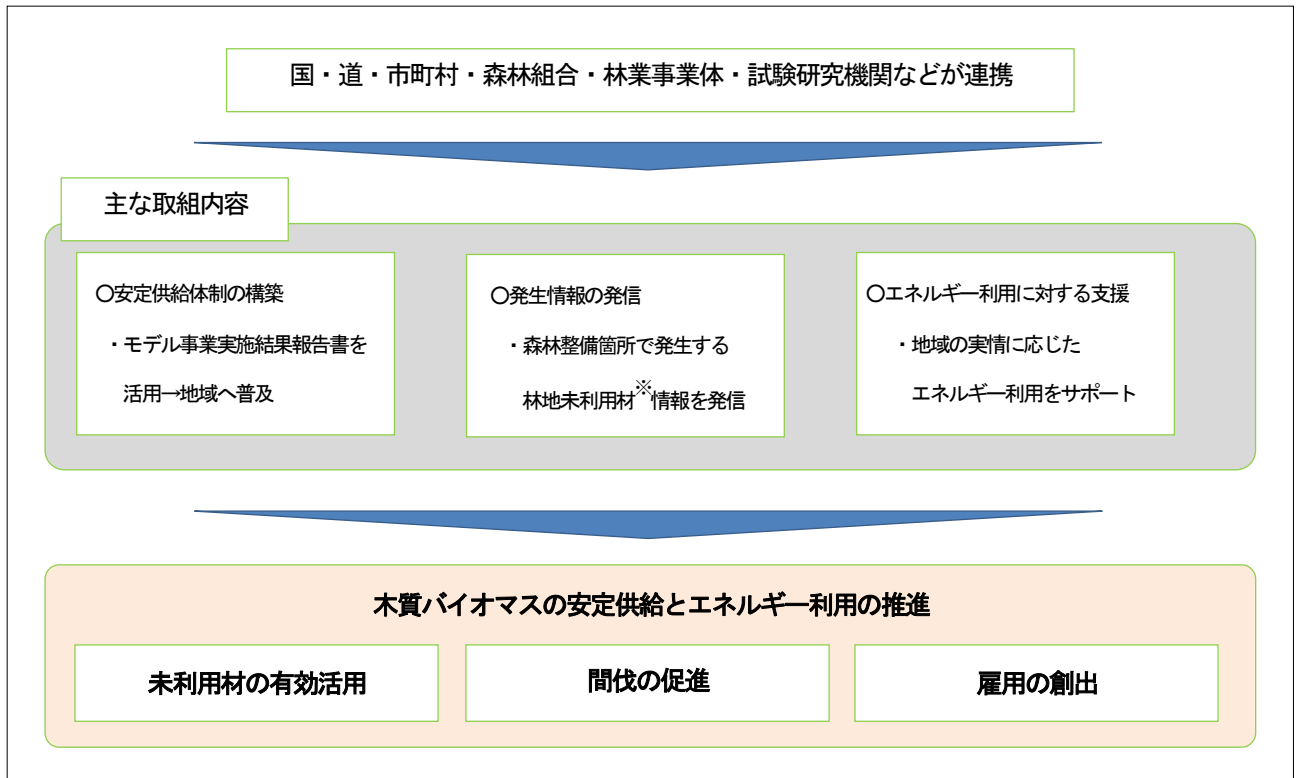
■ 自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- 風力発電・太陽光発電など新エネルギーの取組の促進



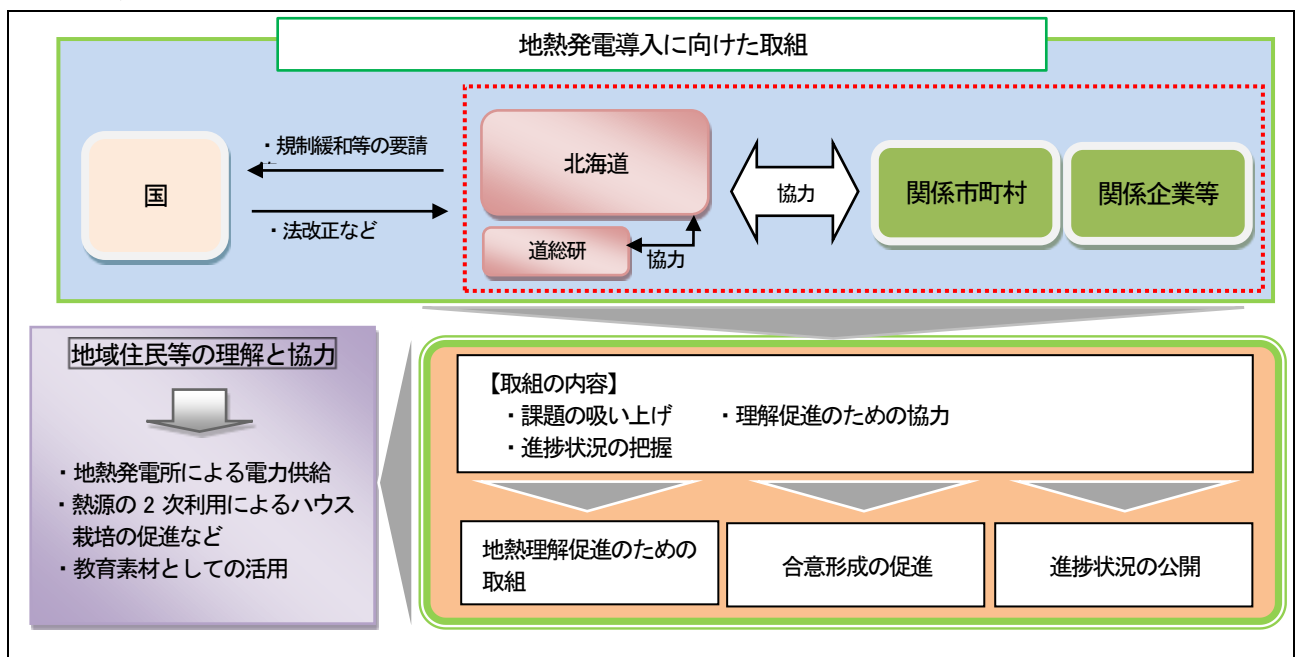
■ 木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- 地域関係者が連携した木質バイオマス※安定供給体制の構築
- 木質バイオマスの発生情報の発信
- 木質バイオマスのエネルギー利用に対する支援



■ 地熱発電※の導入に向けた取組支援

- 法規制等の課題解決に向けた関係機関への働きかけ
- 地域の合意形成の推進



地域住民等の理解と協力

- ・地熱発電所による電力供給
- ・熱源の2次利用によるハウス栽培の促進など
- ・教育素材としての活用

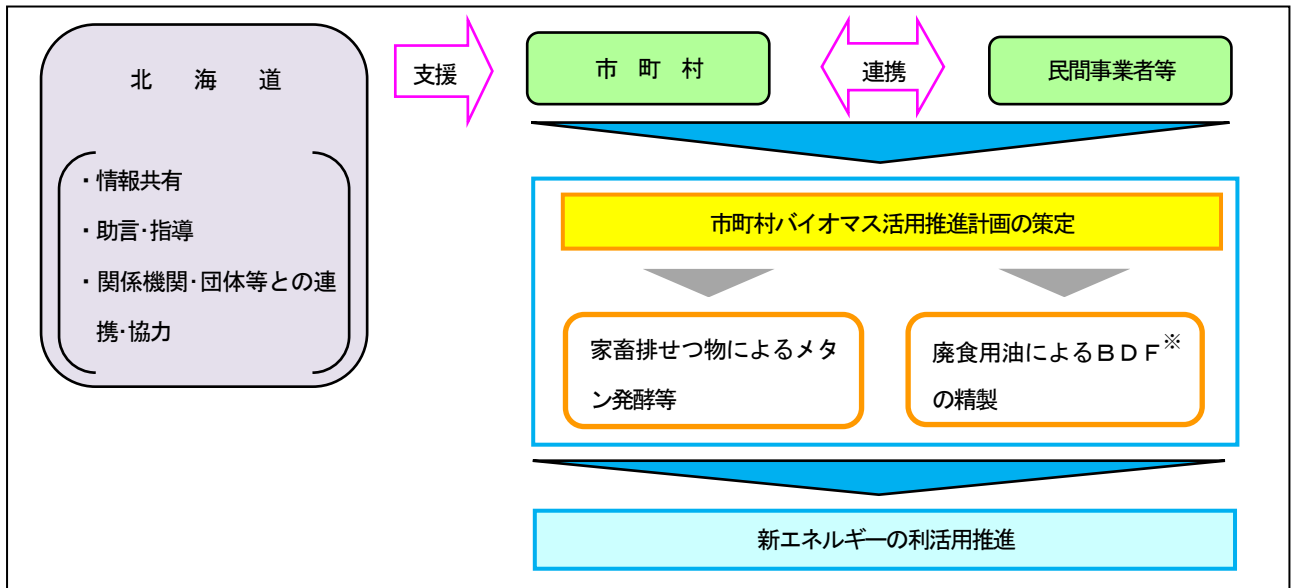
【取組の内容】

- ・課題の吸い上げ
- ・理解促進のための協力
- ・進捗状況の把握

| | | |
|--------------|---------|---------|
| 地熱理解促進のための取組 | 合意形成の促進 | 進捗状況の公開 |
|--------------|---------|---------|

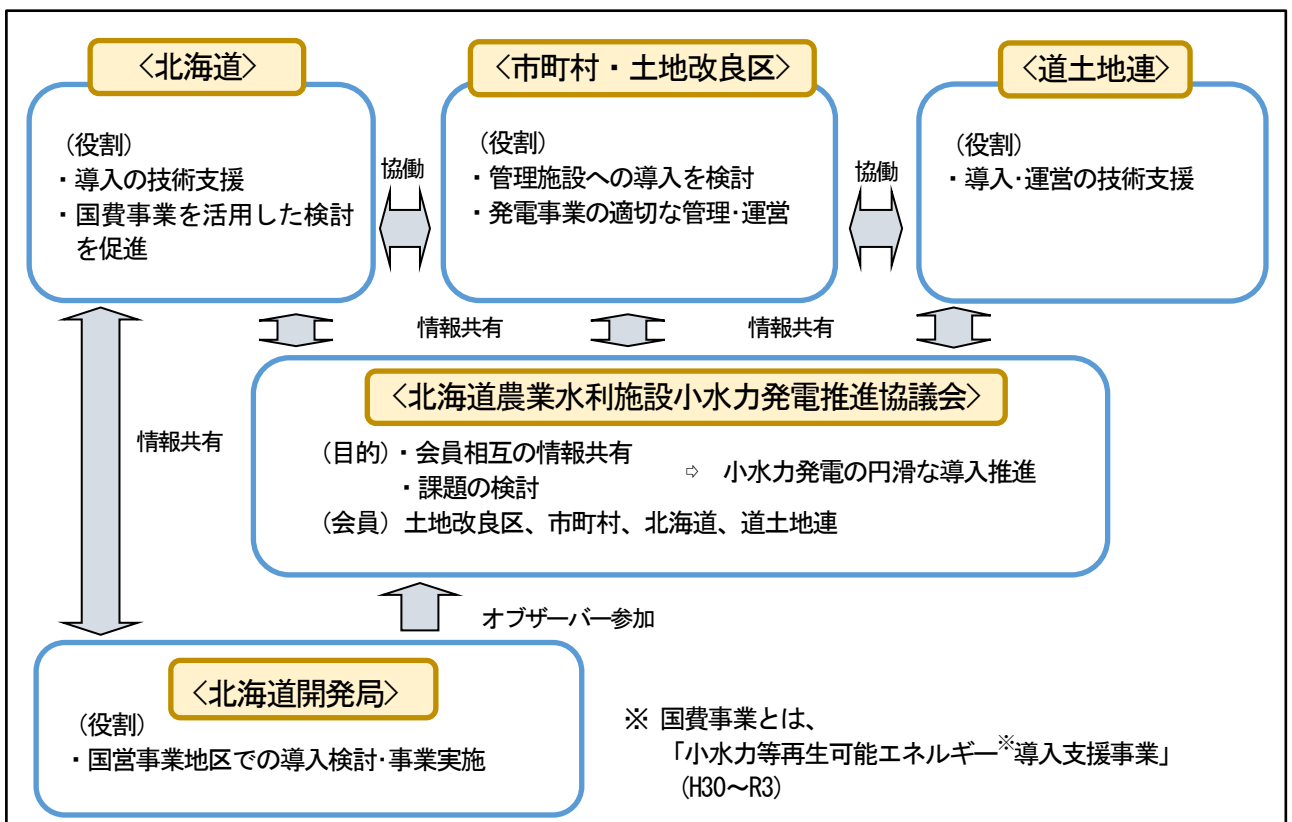
■ 農村地域における新エネルギー[※]の導入・利用拡大の推進

○農村地域におけるバイオマス[※]利用拡大



■ 中小水力発電[※]施設の導入支援

○中小水力発電施設の導入に係る各種事業制度の活用支援



関連する主な基盤整備

○新エネルギーの開発・活用促進と送電網の整備促進

関連するSDGsの目標



ロシア極東との交流推進プロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目的

道北連携地域は、宗谷海峡を隔てて国境を接し、歴史的にもつながりが深いロシア連邦サハリン州を始め、ロシア極東地域と地理的に近い位置にあり、これまでも文化、スポーツ、観光などの分野において市町村や民間団体などによる友好交流が行われています。

また、近年は道北地域が連携し、ビジネスマッチングのためのサハリンのバイヤーの招へいや「ユジノサハリンスク道北物産展」を開催するなど経済交流の取組を進めています。

道北連携地域では、グローバル化の潮流を捉え、人口減少に伴う域内需要の減少に対応するためにも、これまで築いてきた友好関係や地理的優位性を活かしたロシア極東地域との経済交流をより一層推進し、地域経済の活性化を図ります。

施策展開

- 【施策】 ■ サハリン州等との友好交流の推進
■ ロシア極東との物流の活性化など経済交流の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○北海道からロシアへの道産食品の輸出額

454 百万円 (R1) → 726 百万円 (R7)

〈施策毎の主な取組方向〉

■ サハリン州等との友好交流の推進

- 姉妹都市との交流事業の実施
- 文化・スポーツ交流事業の実施

道北地域の特徴

○道北地域とサハリン州は、地理的近接性や歴史的な経緯から様々な交流を実施。

主な取組

- オンライン等も活用した青少年や職員の交流
- 文化・スポーツ交流の実施

めざす姿

- 多文化共生や国際理解の促進
- 交流人口の拡大

交流自治体

道 北：稚内市、猿払村、天塩町、旭川市、名寄市、剣淵町、東川町

サハリン州：ユジノサハリンスク市、ネベリスク市、コルサコフ市、オジオールスキ村、トマリ市、ドーリンスク市、アニワ市

■ ロシア極東との物流の活性化など経済交流の推進

- 道産品の販路拡大に向けた取組の実施
- ロシア極東地域への道北地域の魅力発信

◇ サハリンをはじめとした
ロシア極東地域への道北産品の輸出
(サハリンで開催される物産展の活用等)

◆ ホームページ、ガイドブックなど観光ツール
を活用した道北地域の魅力発信

○道北産品の海外輸出の促進 ○稚内港や留萌港の活用 ○観光客増による関連産業の振興

関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・空港・港湾などの物流拠点へのアクセス道路の整備
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・外国人のための外国語標記の案内板などの整備

関連するSDGsの目標



天塩川ブランド力向上プロジェクト

【推進エリア】道北連携地域（上川地域、留萌地域、宗谷地域）

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

天塩川周辺地域は、天塩岳にはじまり音威子府溪谷などを経て、河口域に広がるサロベツ原野に至る豊かな自然や美しい景観があります。

天塩川は、幕末の探検家「松浦武四郎」による「北海道」命名の地とされ、流域は貴重な野鳥であるオオワシの越冬地やオジロワシの繁殖地などの重要な拠点であるとともに、河口から遡ること約157kmの間に人工の横断工作物が無く、その距離は日本一であることから日本有数のカヌー適地として知られており、平成16年には北海道遺産に選定されています。

この地域では、上流部の豊富な森林資源を活用した林業や、上・中流域の肥沃な農地に支えられた稲作・畑作が営まれ、下流域には大規模な酪農地帯が広がっており、さらに、河口近くでは、サケ・マス漁が盛んに行われているほか、環境変化等で減少したシジミ資源の回復に取り組んでいます。

しかし、こうした様々な魅力ある地域資源があるものの、都市部から離れていることや知名度の低さから、観光客やイベント集客数が低い状況にあり、地域全体で天塩川の恵みを再認識し、そこを基軸とした広域連携の取組を強化し、情報を発信していくことが必要です。

このため、この地域の美しい景観や川の恵みを活かした「食」、「自然豊かな住環境」等を道内外に発信することにより、「天塩川」の価値をさらに高め、天塩川周辺地域の交流・関係人口^{*}の創出・拡大に向けた取組を推進します。

施策展開

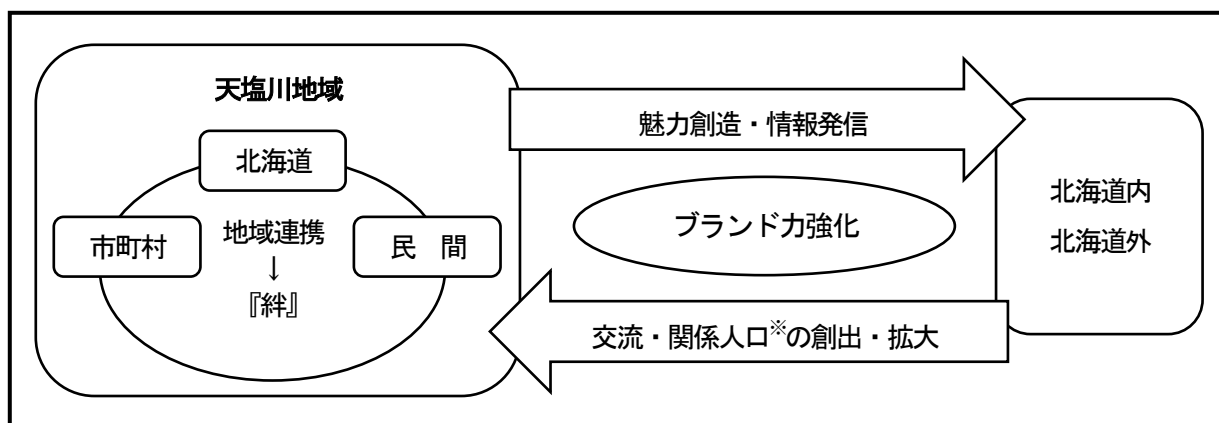
- 【施策】**
- 地域連携による絆の強化
 - 魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

| | | | |
|-----------------------|-----------|---|-----------|
| ○地域おこし協力隊※員数（天塩川周辺地域） | 54人(R1) | → | 78人(R7) |
| 〔内訳〕 | | | |
| 上川 | 38人(R1) | → | 55人(R7) |
| 留萌 | 5人(R1) | → | 7人(R7) |
| 宗谷 | 11人(R1) | → | 16人(R7) |
| ○観光入込客数（天塩川周辺地域） | 306万人(R1) | → | 340万人(R7) |
| 〔内訳〕 | | | |
| 上川 | 225万人(R1) | → | 250万人(R7) |
| 留萌 | 44万人(R1) | → | 49万人(R7) |
| 宗谷 | 37万人(R1) | → | 41万人(R7) |

〈施策毎の主な取組方向〉

- 地域連携による絆の強化
 - 天塩川の恵みの再認識
 - 地域連携の強化
- 魅力創造・情報発信によるブランド力の強化
 - 環境や地域資源を活かした地域づくり
 - SNS※等を活用した情報の発信



関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
 - ・高規格道路[※]の整備促進
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・良好な水辺環境の保全・創出を推進

関連するSDGsの目標



上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト

【推進エリア】上川地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間・教育機関

目 的

上川地域においても今後、人口減少を迎える中、農林業や商工業など地域経済を支える産業の担い手や後継者の不足が懸念されており、その対策が必要となっています。

このため、上川地域の魅力や産業・雇用などの情報を広く発信し、若年層をはじめとする現役世代の移住・定住を促進するほか、農林業の担い手の育成や確保、地域連携による人材確保等の取組の推進など、今後の人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者対策を進めていきます。

施策展開

- 【施策】
- 農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進
 - 地域連携による人材確保等の取組の推進
 - 担い手確保に向けた移住の促進及び関係人口[※]の創出・拡大

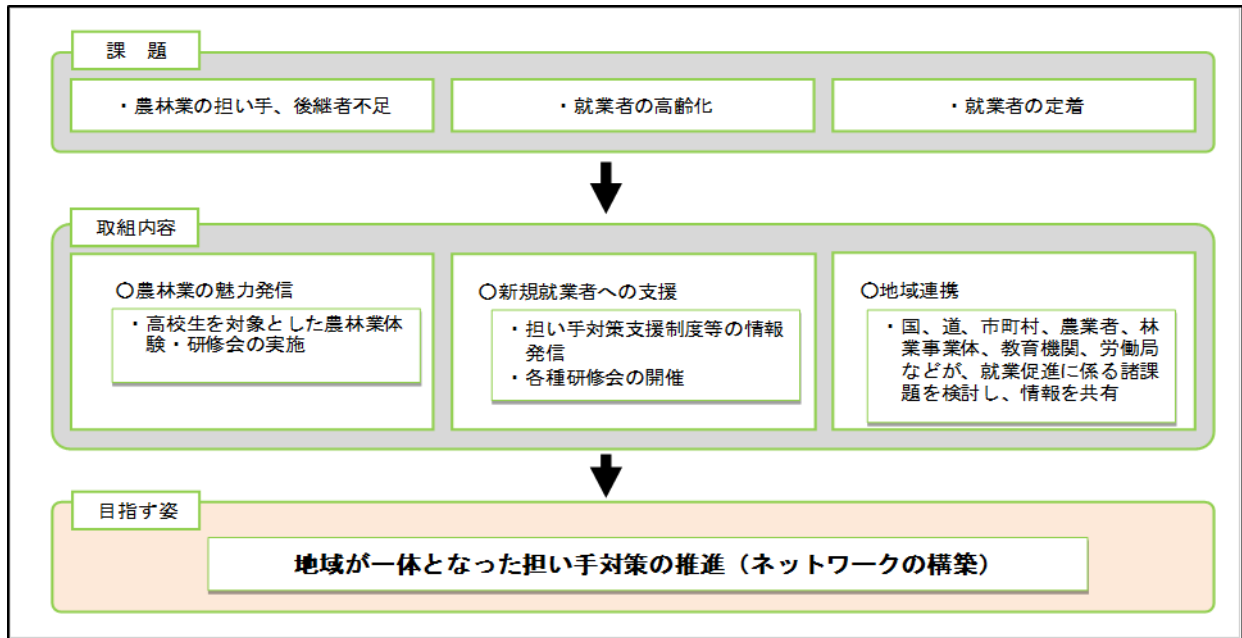
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

| | | | | |
|---|------------|------------|--------------|------------|
| ○地域産業への新規就業者数 | 農 業 | 106 人 (R1) | → | 123 人 (R6) |
| | 林 業 | 38 人 (R1) | → | 45 人 (R6) |
| ○管内新規高卒者の就職者に占める管内就職の割合 | 72.2% (R2) | → | 75.0% (R7) | |
| ○テレワーク [※] 施設等を利用してワーケーション [※] を行った人数 | 642 人 (R2) | → | 4,494 人 (R7) | |

<施策毎の主な取組方向>

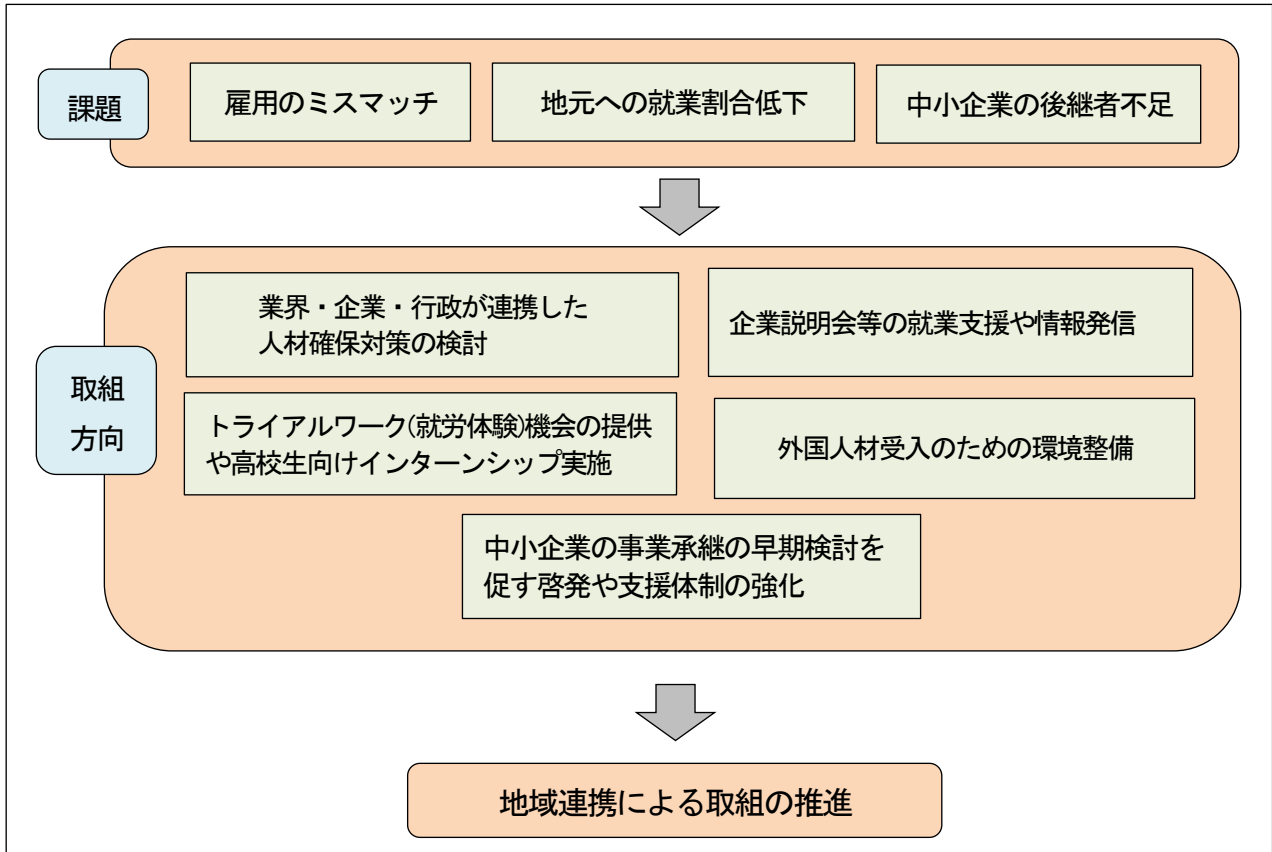
■ 農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進

- 新規就農者等を対象とした研修会の開催
- 高校生を対象とした農業研修や林業学習会の実施
- 「北海道立北の森づくり専門学院[※]」と連携した地域の林業・木材産業を担う人材の育成・確保



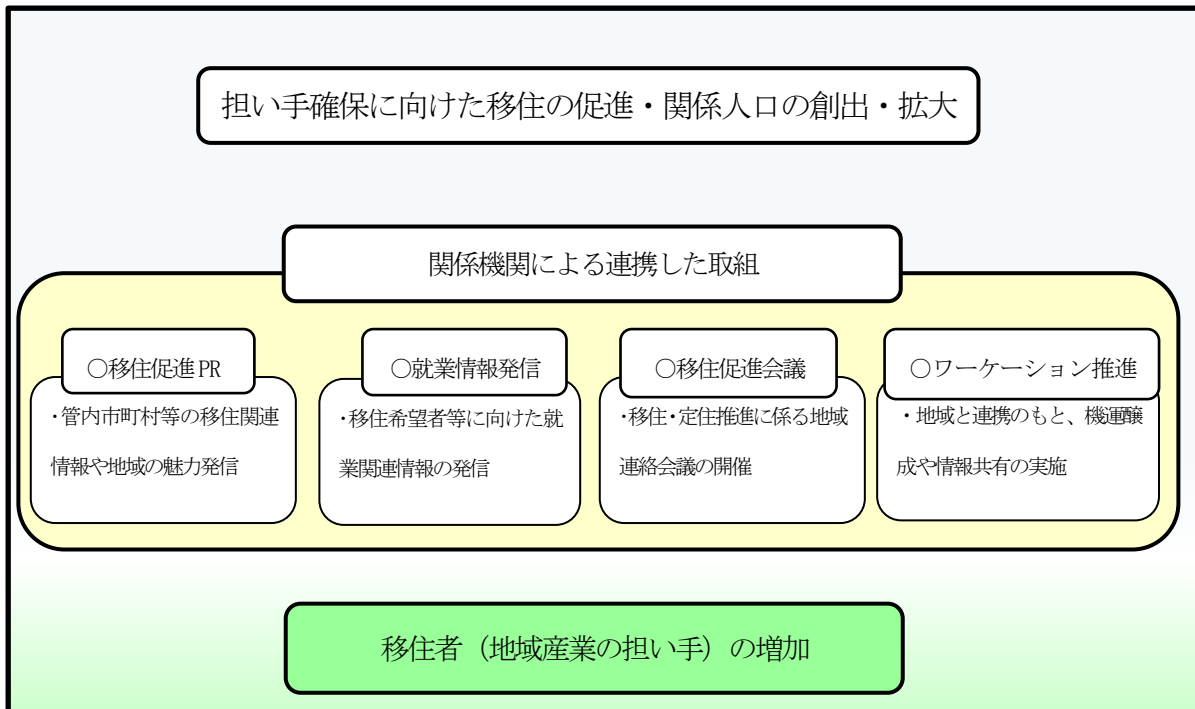
■ 地域連携による人材確保等の取組の推進

- 業界・企業・行政が連携した人材確保対策の検討
- 高校生の地域定着に向けた就業支援や情報発信
- 産学官金[※]連携によるトライアルワーク事業の推進
- 外国人材受入のための環境整備
- 中小企業の円滑な事業承継の促進



■ 担い手確保に向けた移住の促進及び関係人口[※]の創出・拡大

- 移住関連情報の発信や地域の魅力PR
- 移住希望者向け就業関連情報の発信
- 関係機関との連携による移住促進会議等の開催
- ワーケーション[※]の推進など関係人口の創出・拡大



関連する主な基盤整備

- 公立学校施設の整備

関連するSDGsの目標



上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト

【推進エリア】上川地域

【主な実施主体】国、道、試験研究機関、大学、市町村、民間

目的

多種多様な農畜産物が生産される上川地域の農業においては、低コスト・省力化に向けた取組を進めるとともに、良食味米[※]をはじめとした高品質で安全・安心な農畜産物の生産を推進します。

また、全道で最も広い森林面積を擁する当地域においては、認証を取得した森林から産出される木材を、林業・木材産業関係者が連携しながら地域内で利用する取組を促進し、豊かな森林資源の循環利用を推進します。

こうした取組のほか、農林産物を利用した6次産業化[※]や農商工連携[※]による付加価値の向上に向けた取組を進めるとともに、幅広い世代への食農教育[※]や農村ツーリズム[※]の推進など、地域が有する豊かな資源を活かし、上川地域の基幹産業である農林業の持続的な発展を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 農業生産の低コスト・省力化と農畜産物の高付加価値化等の推進
 - 適切な森林づくりと森林認証材の利用拡大の推進
 - 農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

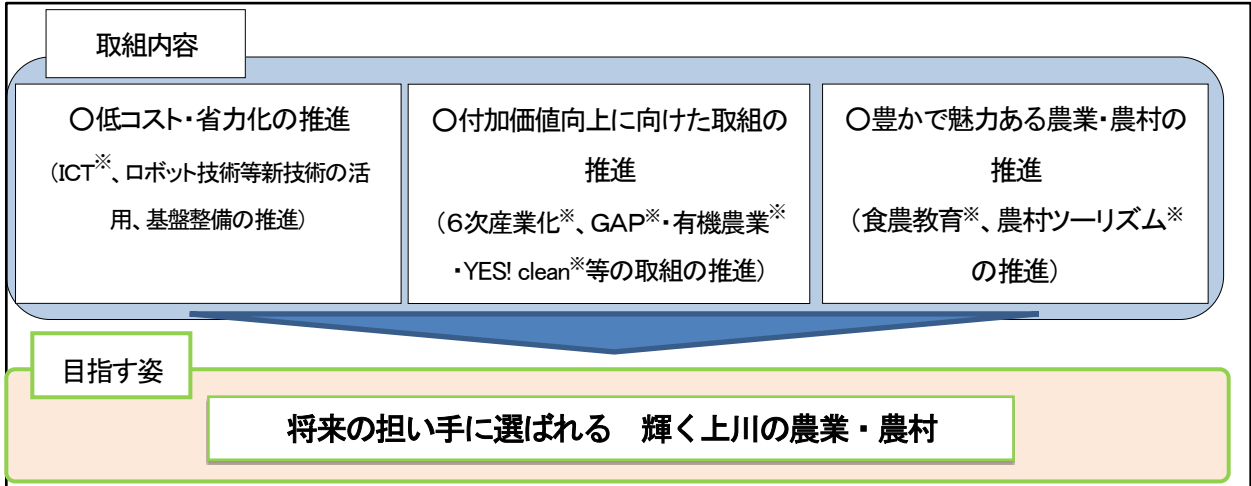
<プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）>

- 省力化等による主要農作物作付面積の維持 79,857ha (R1) → 79,000ha (R6)
- 上川地域の木材・木製品出荷額 20,834百万円 (H30) →23,760百万円 (R6)
- 食品工業の付加価値額 258億円 (H30) →310億円 (R6)

<施策毎の主な取組方向>

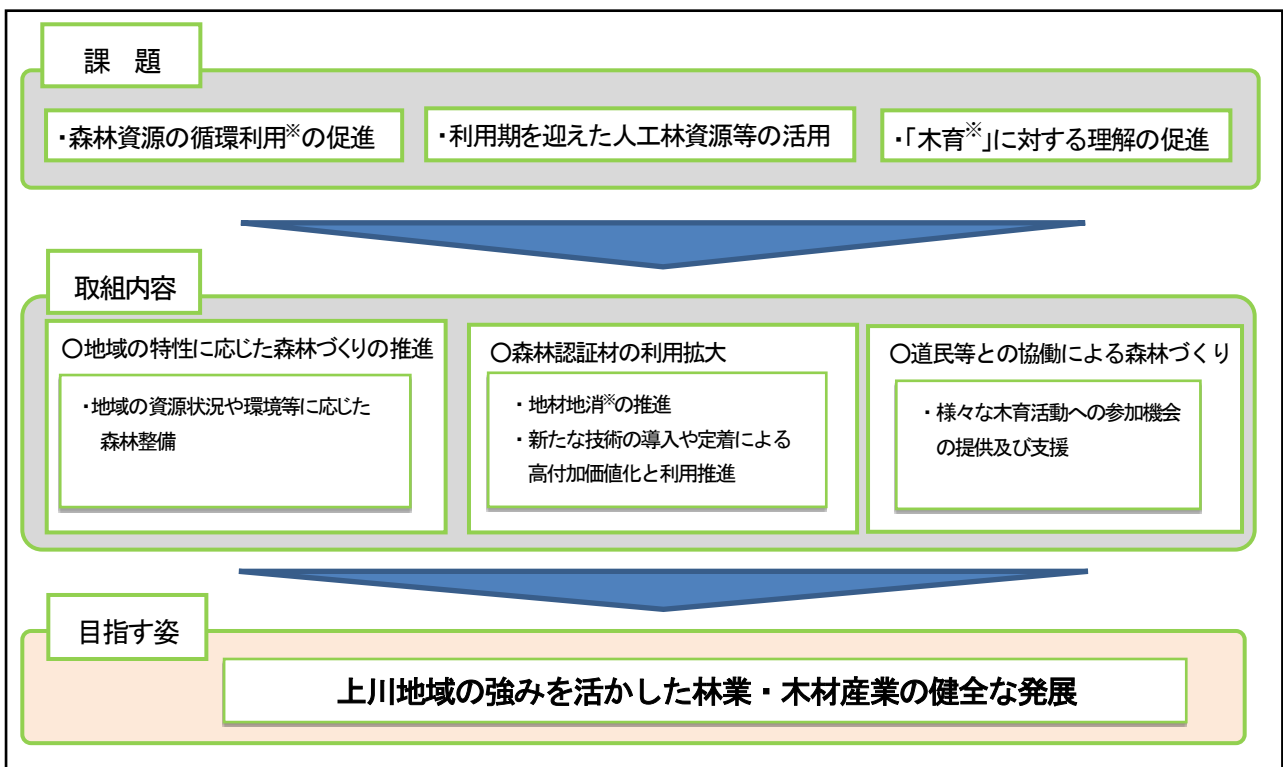
■ 農業生産の低コスト・省力化と農畜産物の高付加価値化等の推進

- 地域の実情に応じた低コスト・省力化の推進
- 付加価値向上に向けた取組の推進
- 豊かで魅力ある農業・農村の確立



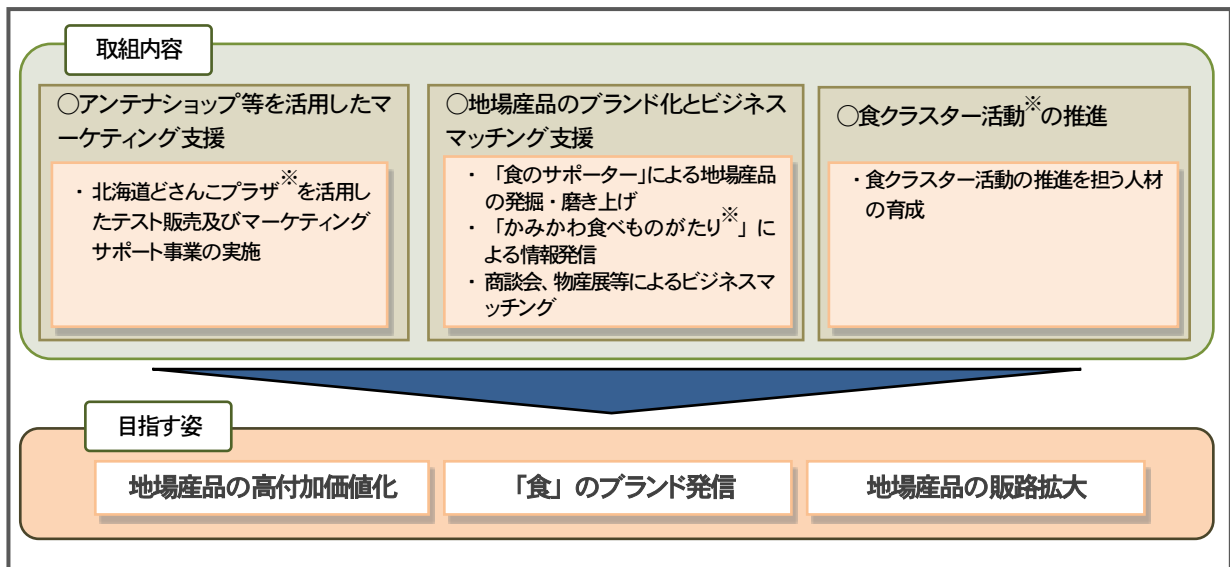
■ 適切な森林づくりと森林認証材の利用拡大の推進

- 地域の特性に応じた森林づくりの推進
- 地域の特色を活かした森林認証材の利用促進
- 道民や企業等との協働による森林づくり



■ 農商工連携※による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- アンテナショップ等を活用したマーケティング※支援
- 地場産品のブランド化とビジネスマッチング支援
- 食クラスター※活動の推進



関連する主な基盤整備

- 農畜産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・農業生産基盤の整備推進
- 健全な森林の整備と保全の促進
 - ・森林及び路網の整備促進
 - ・山地災害を防ぐ治山施設の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・高規格道路と一体となった道路の整備
 - ・空港、港湾などの物流拠点やICへのアクセス道路の整備
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・河道の連続性に配慮した砂防施設の整備
 - ・良好な水辺環境の保全・創出を推進

関連するSDGsの目標



人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト

【推進エリア】上川地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

上川地域は、全国から登山客が訪れる大雪山連峰等を擁しており、これまでも自然豊かな大雪山の魅力を発信するとともに、大雪山の恵みである清らかな水や豊富な農作物、素晴らしい景観などを活かし、地域のイメージアップに取り組んできたところです。

しかしながら、近年、中高年を中心とした登山ブームの中でのオーバーユース[※]による登山道の荒廃や山岳トイレ問題、さらにこれらに端を発する貴重な高山植物の減少などの問題が顕著となってきました。

このような状況を踏まえ、大雪山の貴重な自然を守り次世代に引き継ぐため、官民協働型の登山道管理を進めるための事業を展開するほか、観光地域づくりの根幹を担う民間団体や関係市町村とも連携しながら、まだ知られていない大雪山の観光資源などの魅力発信を進めます。

施策展開

- 【施策】 ■ 魅力的な自然環境の保全・活用
■ 大雪山の恵みを活かした地域の魅力発信

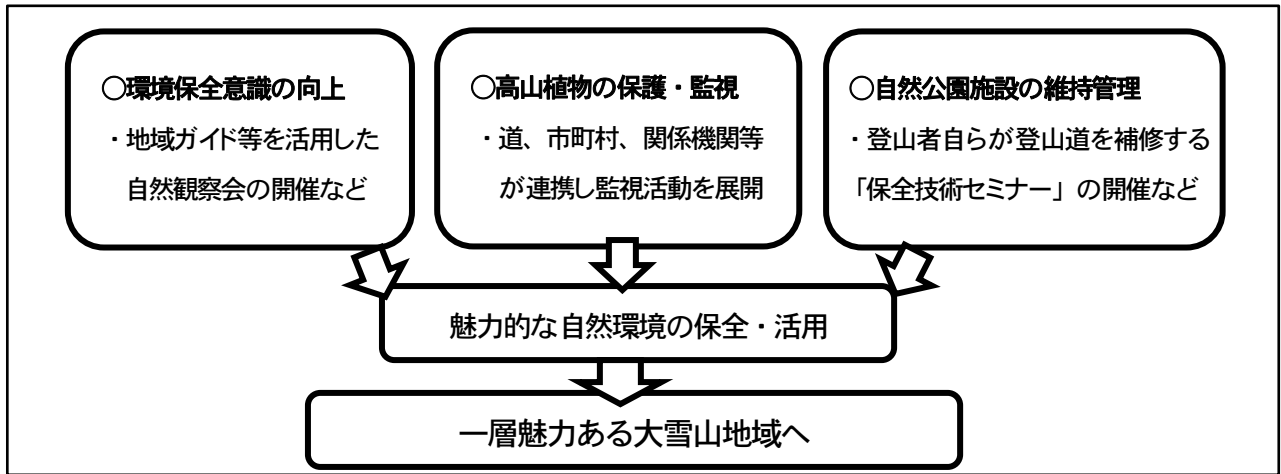
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

| | | | |
|----------------|-------------|---|-------------|
| ○登山道補修イベント参加人数 | 40人（H31） | → | 70人（R6） |
| ○観光入込客数 | 1,904万人（R1） | → | 2,110万人（R7） |

<施策毎の主な取組方向>

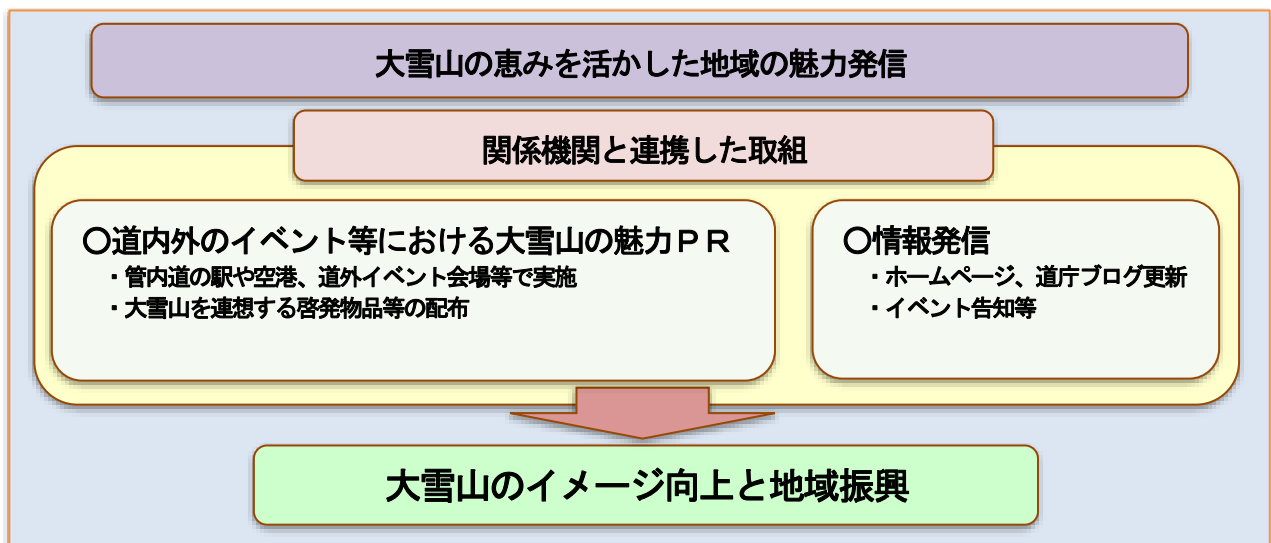
■ 魅力的な自然環境の保全・活用

- 高山植物保護のためのパトロール
- 官民協働型の自然公園施設維持管理



■ 大雪山の恵みを活かした地域の魅力発信

- 道内外のイベント等における大雪山の魅力PR
- 大雪山周辺地域のイメージアップ及び周遊促進に向けた情報発信



関連する主な基盤整備

- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・河道の連続性に配慮した砂防施設の整備
 - ・良好な水辺環境の保全・創出を推進
- 高規格道路の整備
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDGsの目標



るもいの豊かな地域資源活用プロジェクト

【推進エリア】留萌地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

南北178kmの海岸線を有し、総面積の83パーセントを森林が占める留萌地域は、全道有数の品質を誇る米をはじめ、クリーンな野菜や果物、高品質な畜産物、甘エビ、タコ、カレイ、ヒラメ、シジミなどの多種多様な水産物など「食」の資源に恵まれています。

留萌地域では、そうしたバラエティ豊かな食材を安定的に供給できるよう、農業の生産性向上に向けた生産基盤の強化や、水産業の経営安定に向けた資源・漁場づくりを進めるなど、持続可能な農林水産業を推進していくほか、企業や大学などと連携を図りながら、食材の魅力を十分に活かしたブランド力の強化などによる付加価値の高い商品開発や戦略的なマーケティング*を通じた国内外へのさらなる販路拡大を進めていきます。

また、豊かな農林水産物を育む環境を維持するため、エゾシカ等による農林産物被害や海獣による水産被害を軽減する対策のほか、環境保全活動の推進や海鳥の保護、適切な森林の管理や地域材の利用推進など、自然環境の保全・再生、資源の有効利用の取組を促進していきます。

- 【施策】
- 持続可能な農業の推進
 - 日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興
 - 地産地消や地域ブランドの創出に向けた取組の推進
 - 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進
 - 森林資源の循環利用*・木育*の推進

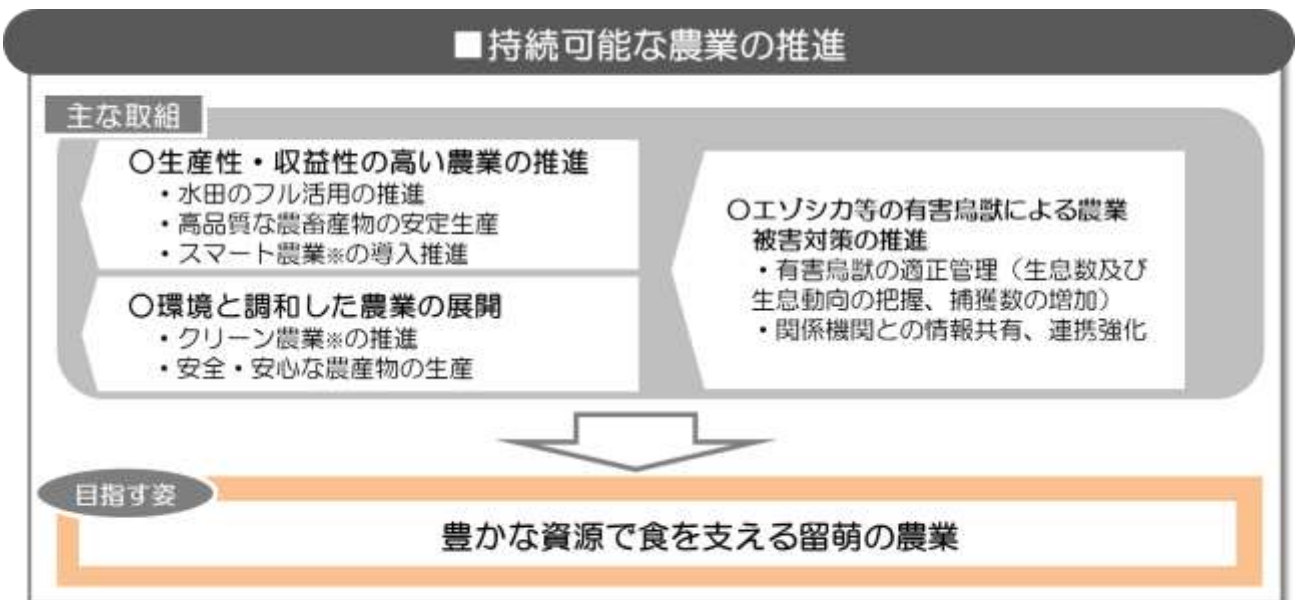
<プロジェクトの重要業績指標（KPI*）>

| | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------|---|-----------------------------|
| ○農業産出額 | 1,737 千万円 (H26~H30 平均) | → | 1,737 千万円以上 (R7) |
| ○主要漁業の所得 | 38 億円 (H29) | → | 42 億円 (R7) |
| ○アンテナショップ（北海道どさんこプラザ*）におけるテスト販売採用商品 | 11 品 (H28~R2 平均) | → | 13 品 (R7) |
| ○るもい地産地消推進事業 | 6 回 (H28~R2 平均) | → | 7 回 (R7) |
| ○伐採材積 | 108,000 m ³ (R1) | → | 122,000 m ³ (R7) |

<施策毎の主な取組方向>

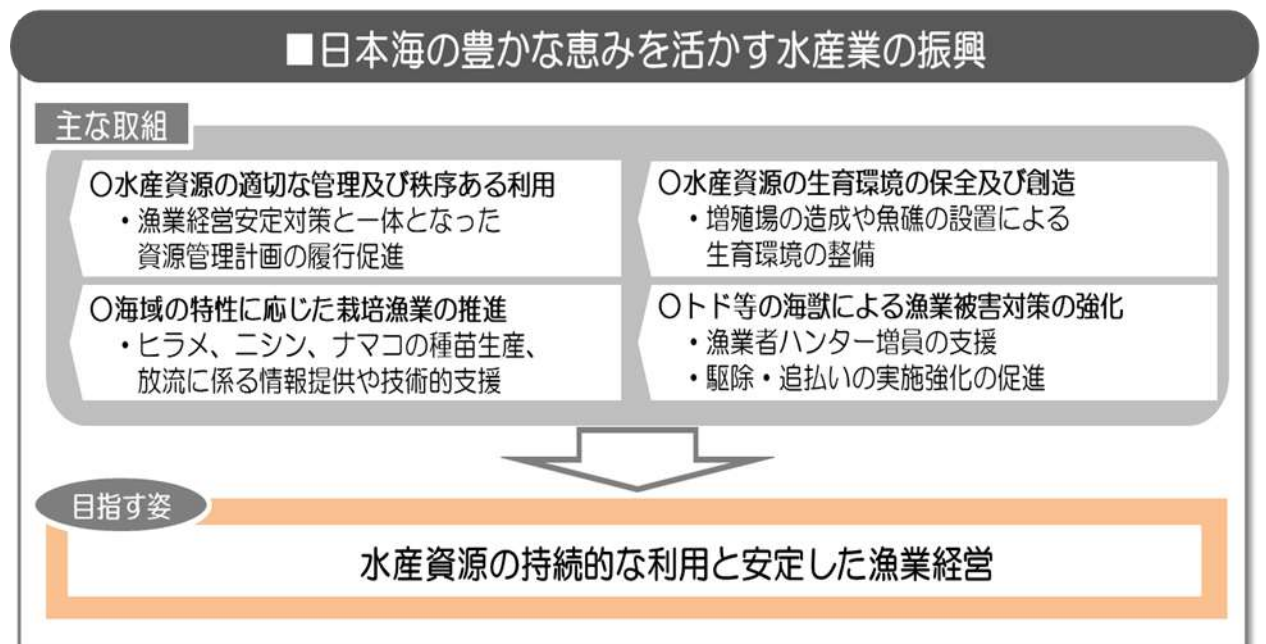
■ 持続可能な農業の推進

- 生産性・収益性の高い農業の推進
- 環境と調和した農業の展開
- エゾシカ等の有害鳥獣による農業被害対策の推進



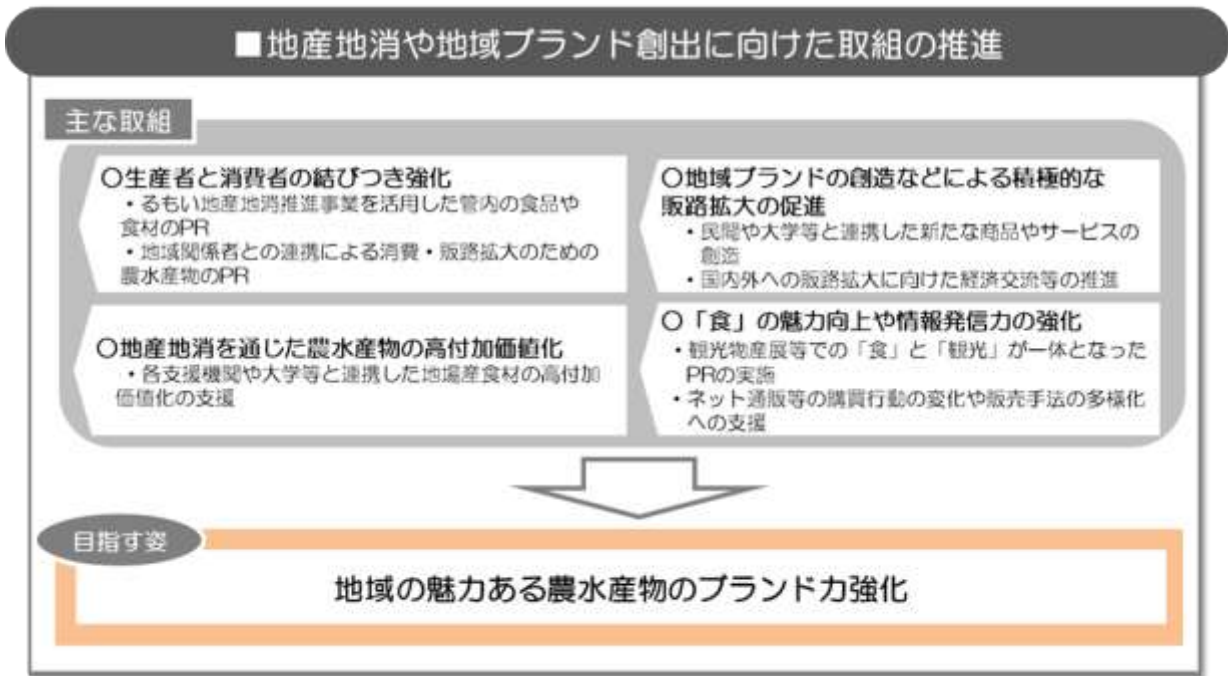
■ 日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興

- 水産資源の適切な管理及び秩序ある利用
- 海域の特性に応じた栽培漁業※の推進
- 水産資源の生育環境の保全及び創造
- トド等の海獣による漁業被害対策の強化



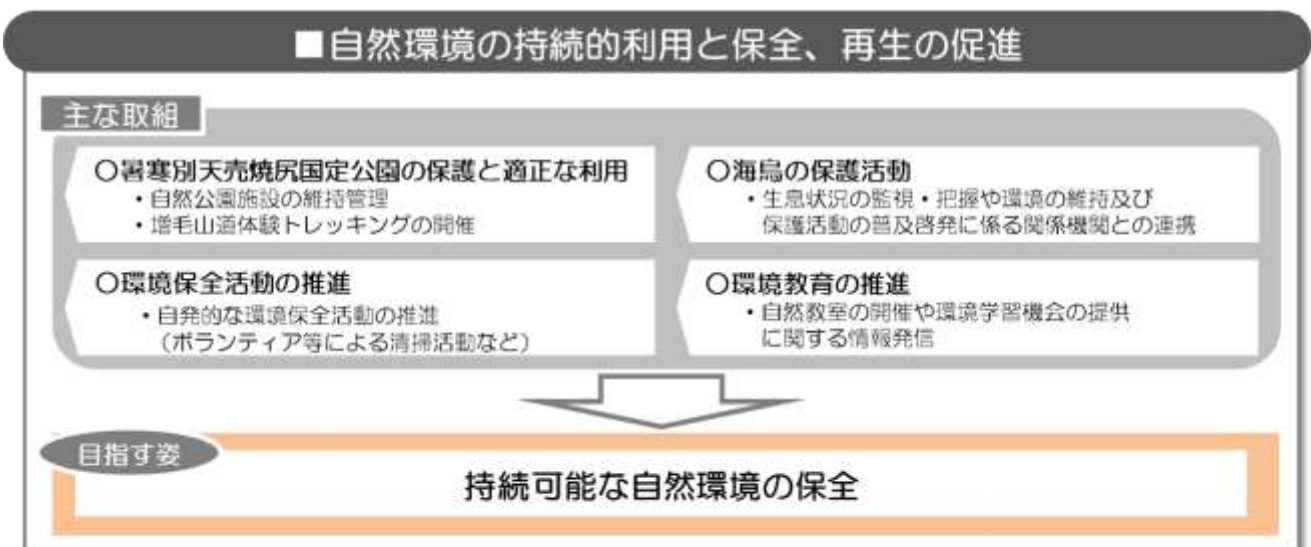
■ 地産地消や地域ブランドの創出に向けた取組の推進

- 生産者と消費者の結びつき強化
- 地産地消を通じた農水産物の高付加価値化
- 地域ブランドの創造などによる積極的な販路拡大の促進
- 「食」の魅力向上や情報発信力の強化



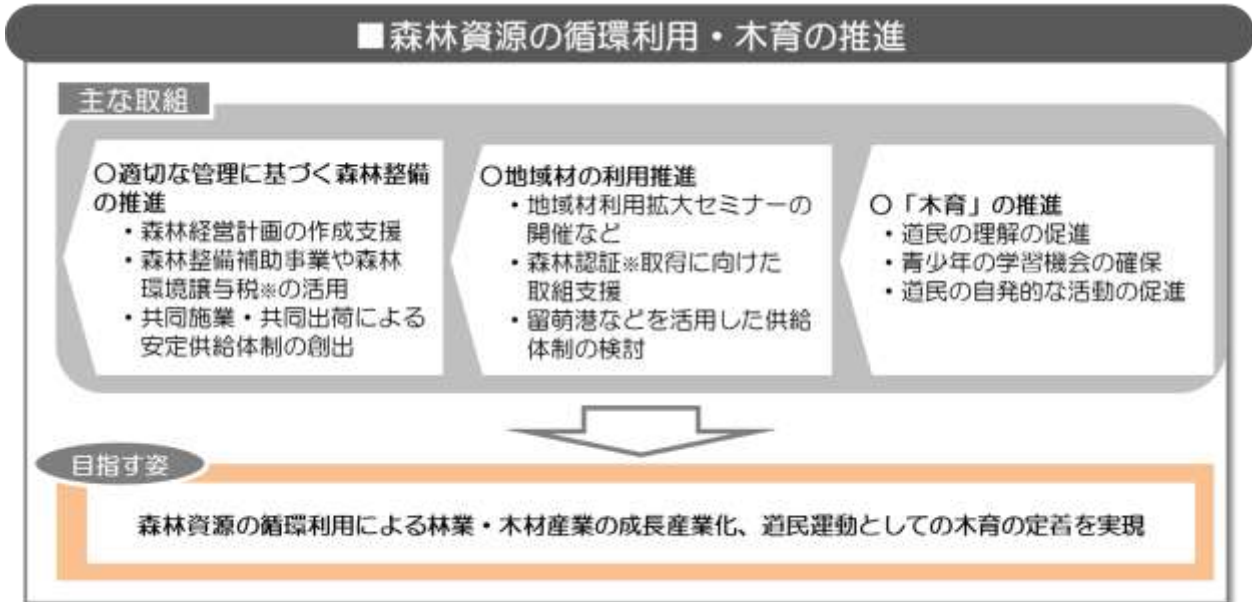
■ 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 暑寒別天売焼尻国定公園の保護と適正な利用
- 環境保全活動の推進
- 海鳥の保護活動
- 環境教育の推進



■ 森林資源の循環利用※・木育※の推進

- 適切な管理に基づく森林整備の推進
- 地域材の利用推進
- 「木育」の推進



関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・交通拠点と主要地、主要施設を結ぶ道路の整備促進
 - ・高規格道路と一体となった道路整備促進
- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・農業生産基盤の整備促進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・農地や農業用施設の整備促進
 - ・海岸を侵食から守る施設の整備の促進
 - ・河川などの治水施設の整備促進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港の整備促進
 - ・漁場の整備促進
- 国際的な海上輸送拠点の整備
 - ・港湾の整備促進
- 国内海上交通ネットワークの整備
 - ・港湾の整備促進
- 適切な森林の整備と保全の促進
- 治山施設の整備
 - ・保安林の整備促進
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・自然に配慮した河川・砂防施設などの整備促進
 - ・海岸保全施設の整備促進

関連するSDGsの目標



るもい地域を支える多様な人材の育成・確保プロジェクト

【推進エリア】留萌地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目 的

留萌地域においては、全道を上回る急速な人口減少や少子高齢化の進行などにより、基幹産業である農林水産業や商工業の担い手だけではなく、地域コミュニティにおけるリーダーなど様々な分野での人手不足が表面化してきており、地域における活力の低下が大きな課題となっています。

一方、深川留萌自動車道の全線開通により都市部からのアクセスが向上したほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を通じて、特に首都圏では、テレワーク*の活用など場所にとらわれない働き方や若年層を中心に地方移住への関心が高まっています。

こうした変化を的確に捉え、移住者や関係人口*などの人材を積極的に呼び込むほか、地域の特性に応じた労働力確保に向けた仕組みづくりや近年増加する外国人材の受入環境の整備など、地域を支える多様な人材を育成・確保しながら、人口減少下においても、将来にわたり安心して暮らし続けることのできる地域づくりを進めていきます。

施策展開

- 【施策】 ■ 地域の産業を支える働き手の育成・確保
■ 女性や外国人材、移住者など多様な人材の活用

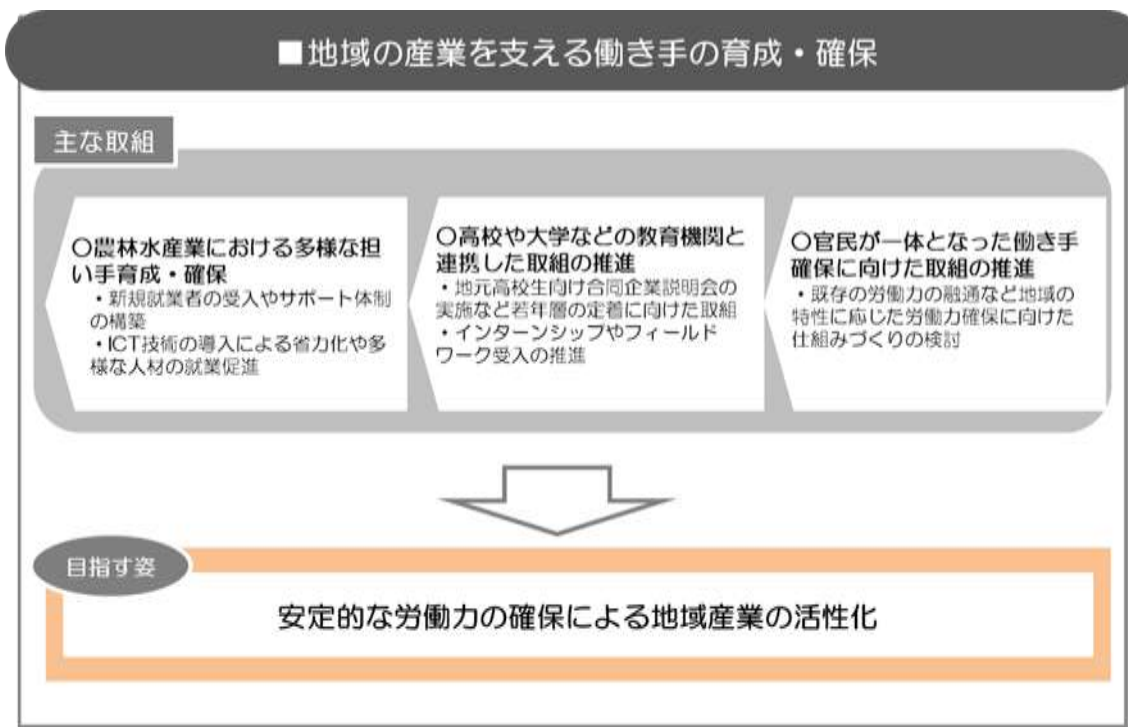
<プロジェクトの重要業績指標（KPI*）>

| | |
|------------------|-------------------------|
| ○新規就業者数（農業） | 9人（H27～R1平均） → 9人以上（R7） |
| ○新規就業者数（漁業） | 9人（H27～R1平均） → 9人以上（R7） |
| ○地域の労働力確保に取り組む団体 | 2団体（R3） → 5団体（R7） |

<施策毎の主な取組方向>

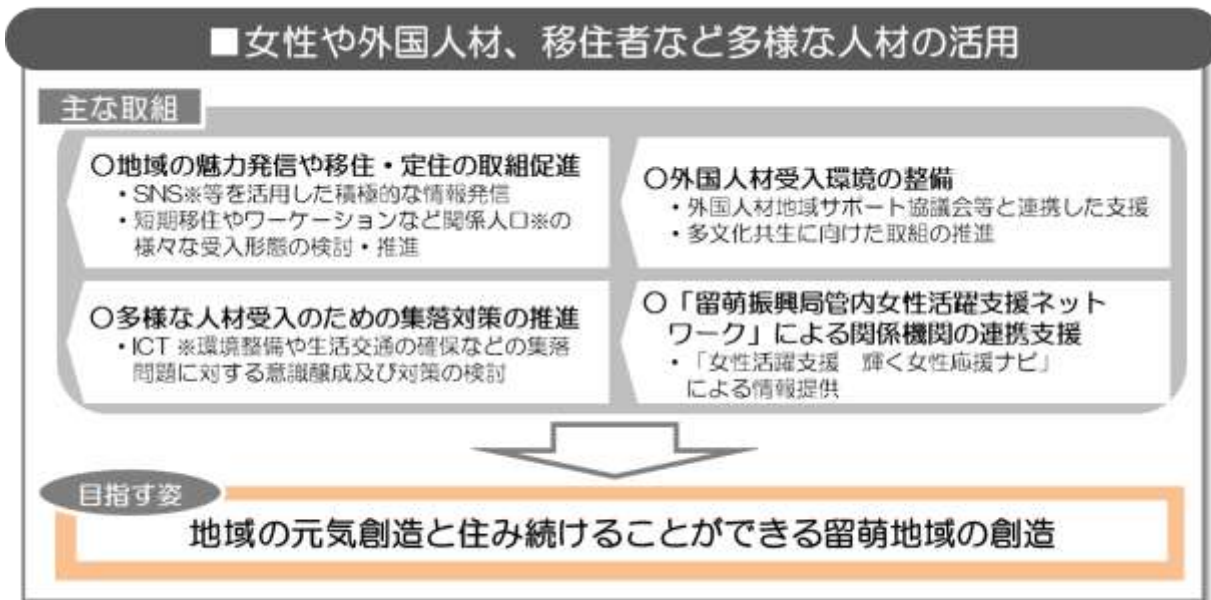
■ 地域の産業を支える働き手の育成・確保

- 農林水産業における多様な担い手育成・確保
- 高校や大学などの教育機関と連携した取組の推進
- 官民が一体となった働き手確保に向けた取組の推進



■ 女性や外国人材、移住者など多様な人材の活用

- 地域の魅力発信や移住・定住の取組促進
- 多様な人材受入のための集落対策の推進
- 外国人材受入環境の整備
- 「留萌振興局管内女性活躍支援ネットワーク」による関係機関の連携支援



関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・交通拠点と主要地、主要施設を結ぶ道路の整備促進
 - ・高規格道路と一体となった道路整備促進

関連するSDGsの目標



活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト

【推進エリア】宗谷地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目的

宗谷地域の基幹産業である酪農業や漁業では、人口減少や高齢化の進行などにより担い手が不足するとともに、生産性向上に向けた取組や経営継続に必要な投資が十分に進んでいないこと、また、水産資源の減少などが課題となっています。

さらに、TPP11協定*など国際貿易協定の相次ぐ締結、発効に伴い、関税の段階的な引き下げによる1次製品の価格低下などが懸念されている中、地域の持続的な発展に向けて、宗谷の特色を活かした農林水産業の振興に取り組む必要があります。

こうしたことから、酪農業については、生乳生産の維持・拡大のため、生産基盤の整備や草地の植生・飼養環境の改善、営農支援組織*の充実による生産性の高い酪農経営の確立を図ります。

漁業については、海域の特性に応じた栽培漁業*を推進することにより、生産の維持安定を図ります。

また、林業については、トドマツ等の人工林が利用期を迎えており、これらの森林資源の循環利用*に向け、森林施業*の低コスト化や木材利用の推進等を図ります。

さらに、食のブランド化の推進に当たっては、地域食材の特性を活かした商品の開発や販路の拡大を図る取組を支援するほか、食関連産業に携わる人材の育成に取り組むなど、基幹産業である1次産業の基盤強化を目指します。

施策展開

- 【施策】
- 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進
 - 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進
 - 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の推進
 - 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進

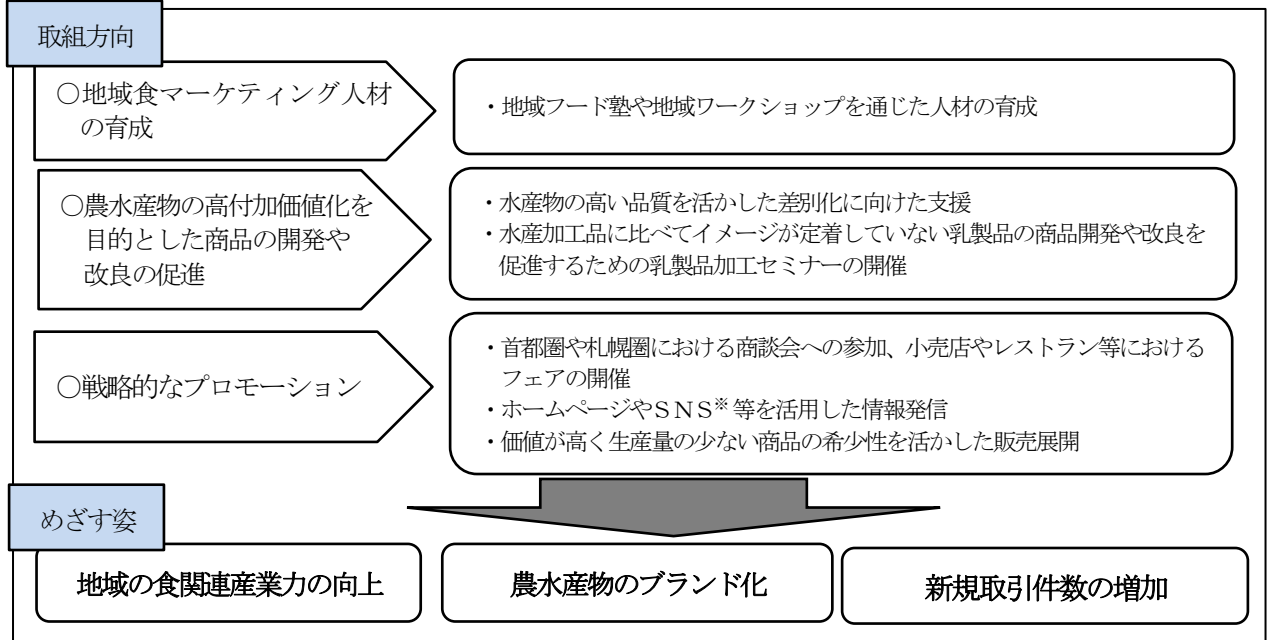
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

- 取組を通じた百貨店等との新規等取引件数 20件(R2) → 30件(R7)
- 生乳生産量 318千t (R1) → 335千t (R7)
- 沿岸漁業に占める栽培漁業生産量の割合 87% (R1) → 88% (R6)
- 伐採材積 386千m³ (H28~R2計) → 480千m³ (R3~R7計)

<施策毎の主な取組方向>

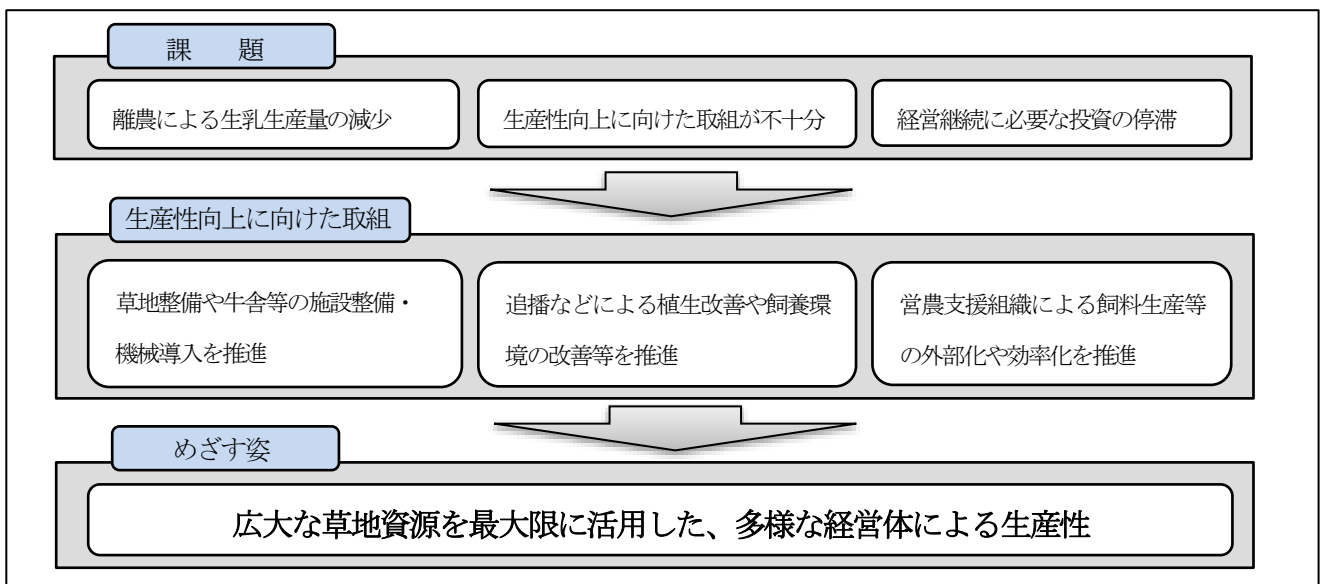
■ 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進

- 地域における食関連産業の強化を目的とした地域食マーケティング[※]人材の育成
- 農水産物の高付加価値化を目的とした商品の開発や改良の促進
- 販路の開拓・拡大に向けたプロモーションの展開



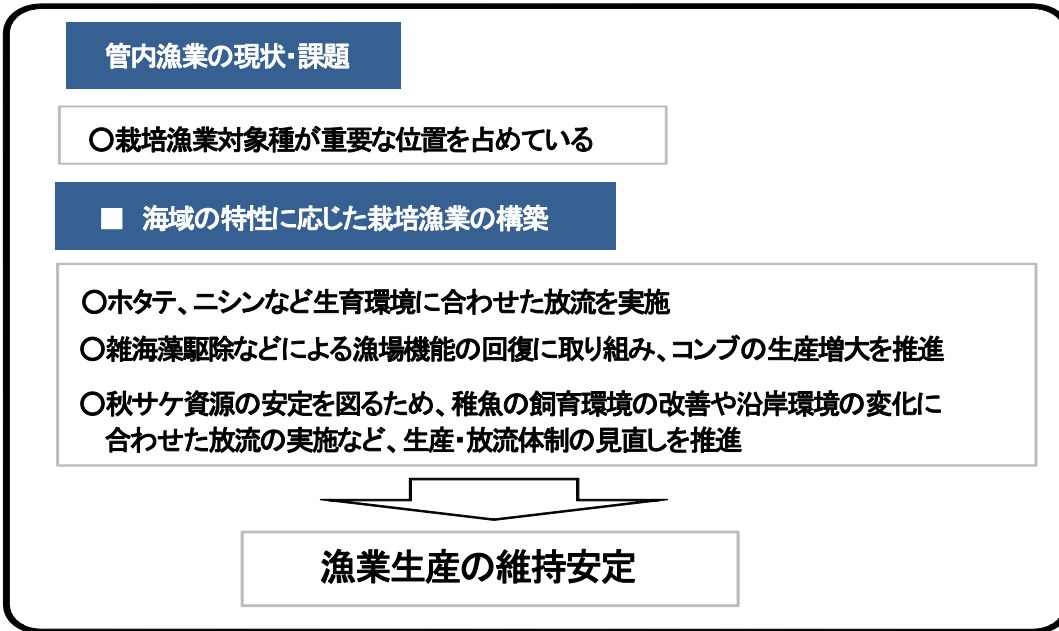
■ 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進

- 草地整備や牛舎等の施設整備・機械導入の推進
- 草地の植生や飼養環境の改善等の推進
- 営農支援組織[※]の充実による、飼料生産等の外部化や効率化の推進



■ 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業[※]の推進

- ホタテ・ニシンなど海域の特性に応じた種苗放流[※]の実施
- 漁場機能回復の取組によるコンブの生産増大の推進
- 秋サケの資源安定化のための、稚魚の生産・放流体制の見直し



■ 地域の特性に応じた森林資源の循環利用[※]の推進

- 森林施業[※]の低コスト化に向けた基盤整備等
- 間伐及び伐採後の再造林の着実な推進
- 地域で産出される木材の利用拡大

間伐材（宗谷材）の活用例

| | |
|--|---|
|  <p>飛沫防止パーティション</p> |  <p>薪（木質バイオマス[※]エネルギー）</p> |
|  <p>敷料（おが粉）</p> |  <p>割り箸</p> |

関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 農産物流通の合理化などのための農道の整備
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
- 生活環境の向上など快適で住みよい農村漁村づくり
- 健全な森林の整備と保全の推進

関連するSDGsの目標



人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト

【推進エリア】宗谷地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目的

宗谷地域は、「利尻礼文サロベツ国立公園」、「北オホーツク道立自然公園」の2つの自然公園があり、ラムサール条約湿地[※]として、クッチャロ湖、サロベツ原野が登録されるなど、魅力ある自然環境を有するとともに、広大な草地や日本海とオホーツクの恵み、地域内の7割を占める森林などを活かした1次産業が展開されています。地域の持続的な発展のためには、深刻な農林水産被害をもたらしているエゾシカやトド・アザラシといった野生鳥獣・海獣の個体数の適正な管理に努める、「植えて育てて、伐って使って、また植える」森林づくりのサイクルを繰り返す、森林資源の循環利用[※]を推進するなど、自然との共生や環境に配慮した地域づくりを進める必要があります。

施策展開

- 【施策】
- 環境に配慮した地域づくり
 - 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進
 - 野生鳥獣・海獣の適正な管理の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

- 造林面積 1,701ha (H28～R2計) → 2,512 ha (R3～R7計)
- 間伐面積 6,838 ha (H28～R2計) → 9,753 ha (R3～R7計)
- 間伐材積 245千 m³ (H28～R2計) → 288千 m³ (R3～R7計)
- 森林教室等開催件数 36件 (R2) → 150件 (R3～R7計)
- 自然公園利用者数 95.3万人 (R1) → 101万人 (R7)
- エゾシカ捕獲数 5,861 (R1) → 7,000 (R7)

<施策毎の主な取組方向>

■ 環境に配慮した地域づくり

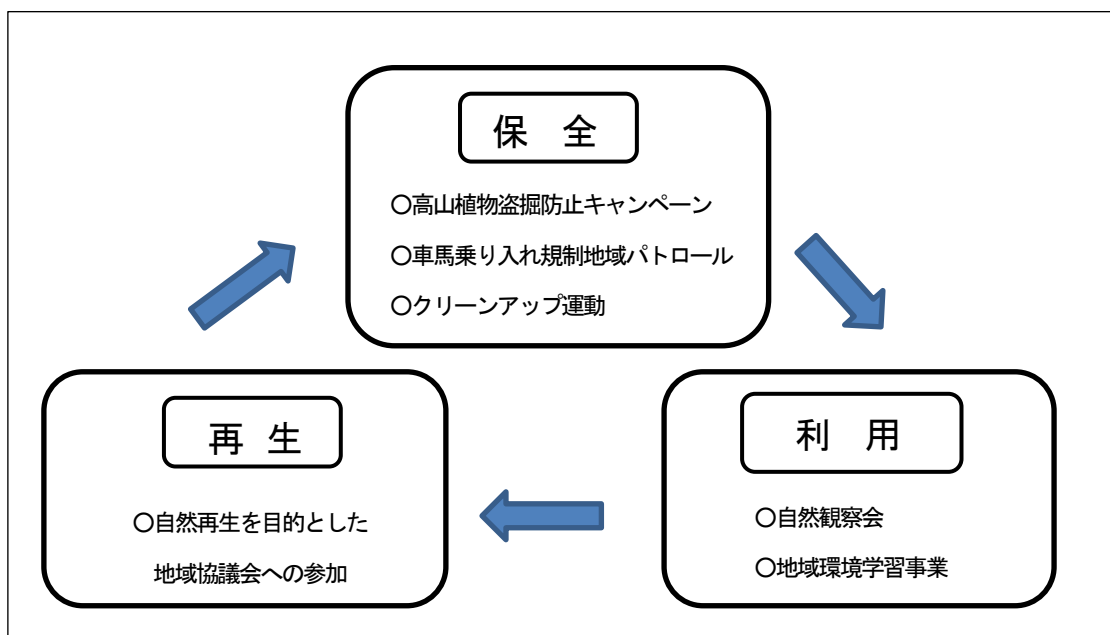
- 地域の特性に応じた森林の整備及び保全の推進
- 道民の協働による森林づくりの推進

小・中学生等を対象にした森林教室



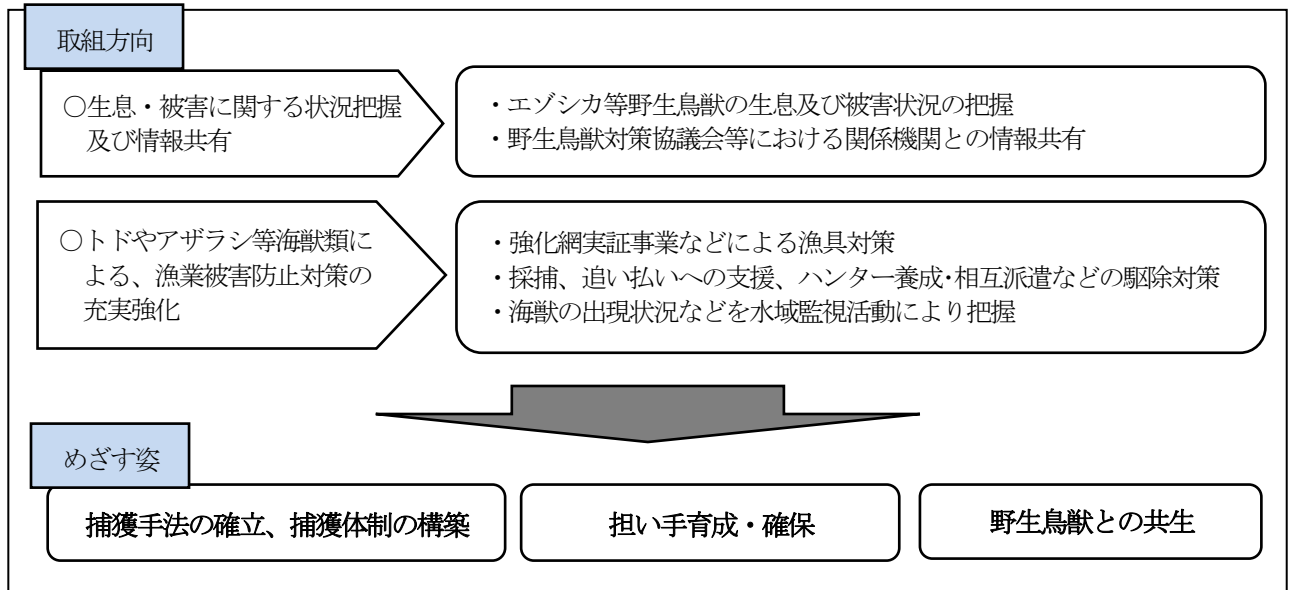
■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- 高山植物の保護等を通じた自然環境の保全に向けた取組
- 自然公園の利用を通じた自然環境の理解を深める取組
- 人と自然との共生を目指した自然再生の取組



■ 野生鳥獣・海獣の適正な管理の推進

- エゾシカ等野生鳥獣の生息・被害に関する状況の把握及び野生鳥獣対策協議会などによる情報共有
- トドやアザラシ等海獣類による、漁業被害防止対策の充実強化



関連する主な基盤整備

- 健全な森林の整備と保全の促進
- 治山施設の整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
- 自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり

関連するSDGsの目標



地域の多様な人材が未来を創る「宗谷L I F E」プロジェクト

【推進エリア】宗谷地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目 的

宗谷地域は、若年層の管外流出など、管内人口の減少が依然続いており、地域経済の縮小や、人手不足・後継者難による地域産業を担う人材確保など、将来に渡る課題に結びついています。

地域が継続的に発展するためには、住民が輝いて暮らすことが重要です。こうしたことから、地域の魅力を伝えながら、様々な世代がふるさとに愛着を持ち、住み続けられる環境を整えとともに、多様な主体がつながり合う活力あふれる宗谷地域を目指します。

施策展開

【施策】 ■ 多様な人材がつながり支え合う環境づくりの推進

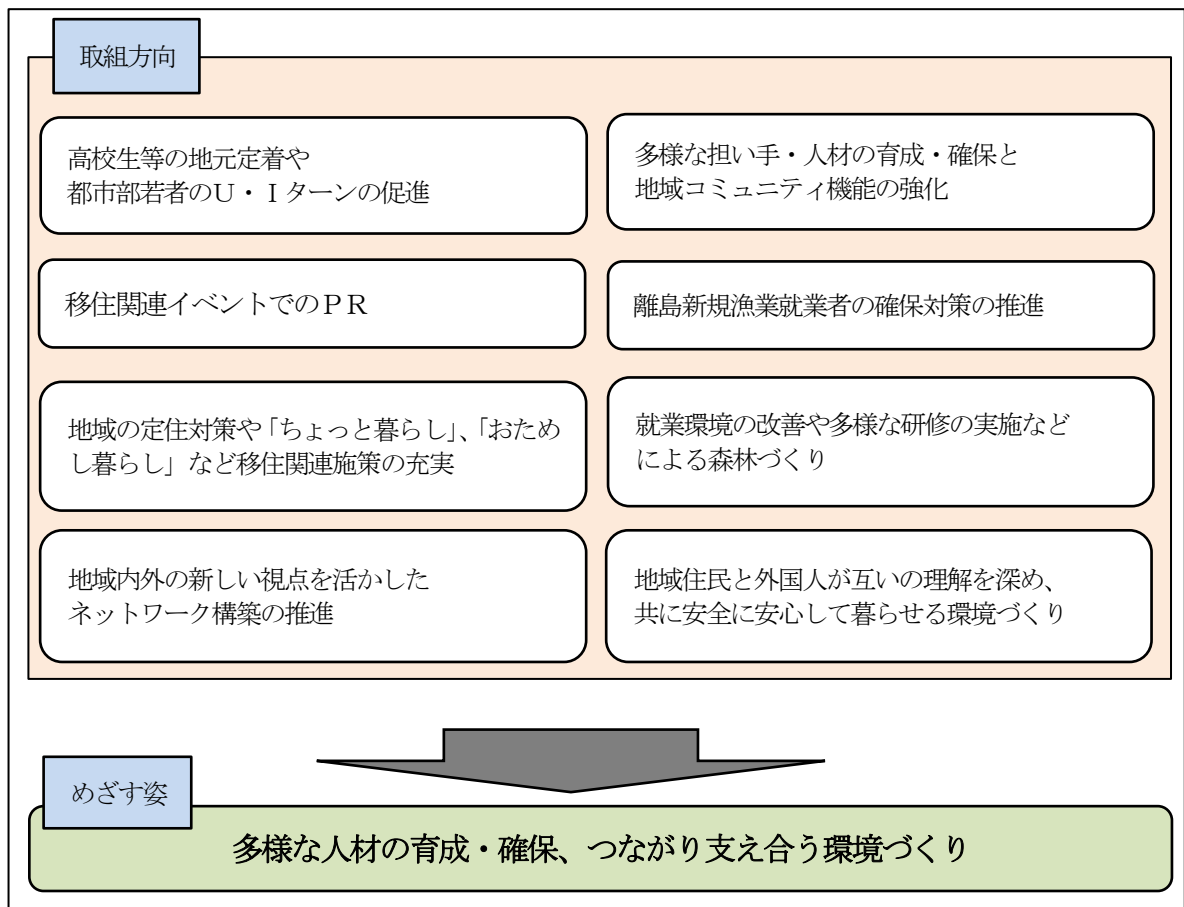
〈プロジェクトの重要業績評価指標（K P I ※）〉

- 若年層の転出超過数 178人（R1）→ 800人以下（R2～R6累計）
- 新規就農者数 14人（H26～H30平均）→ 90人（R3～R7累計）
- 新規漁業就業者数 46人（H26～H30平均）→ 200人（R3～R7累計）

<施策毎の主な取組方向>

■ 多様な人材がつながり支え合う環境づくりの推進

- 高校生等の地元定着や都市部若者のU・Iターン*の促進
- 首都圏等における関連イベントでの地域の魅力発信
- 地域の定住対策や「ちょっと暮らし*」、「おためし暮らし*」の利用拡大など移住関連施策の充実
- 地域内外の新しい視点を活かしたネットワーク構築の推進
- 多様な担い手・人材の育成・確保と地域コミュニティ機能の強化
- 離島新規漁業就業者の確保対策の推進
- 就業環境の改善や多様な研修の実施などによる森林づくり
- 地域住民と外国人が互いの理解を深め、共に安全に安心して暮らせる環境づくり



関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 農産物流通の合理化などのための農道の整備
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
- 生活環境の向上など快適で住みよい農村漁村づくり
- 健全な森林の整備と保全の推進

関連するSDGsの目標



6 方針の推進

推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体と連携・協働して、道に寄せられた寄附金なども活用しながら、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を多様な主体との連携・協働により推進します。

また、この方針は、総合計画に基づく「重点戦略計画」や「特定分野別計画」と一体で推進します。

なお、方針の推進期間において、地域を取り巻く環境に大きな変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

| 区 分 | 概 要 |
|---------|---|
| 重点戦略計画 | 北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、北海道 Society5.0 [*] 推進計画、北海道地球温暖化対策推進計画など喫緊の課題等を踏まえて重点的・分野横断的に推進する計画 |
| 特定分野別計画 | 保健・医療・福祉、環境、経済・産業、エネルギー、教育など分野ごとの具体的な政策を推進する計画 |

効果的な推進

この方針を効果的に推進していくため、推進管理はPDCA^{*}サイクルにより行います。

振興局は「地域づくり連携会議」の場において、「地域重点政策ユニット」の進捗状況や今後の取組方向などについて点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の充実を図ります。

また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等がある場合は、振興局が政策提案として取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、課題の解決に向け、施策や予算への反映などに努めます。

推進管理の体制

この方針は、市町村や地域の関係者の参画を得ながら、振興局が主体となって策定する地域計画であることから、振興局が推進管理を行います。

PDCAサイクルによる展開方針の推進



7 附属資料

- 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDG s）との関係
- 用語解説

■ 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係

2015年（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられました。

道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。

本方針では、「個性と魅力を活かした地域づくり」及び「様々な連携で進める地域づくり」の基本的な2つの視点に基づき、北海道総合計画第3章「中期的な推進方向」に掲げる「危機に対する強靱な社会を構築」、「北海道の真価の発揮」、「社会の変革への挑戦」の3つの重視すべき視点も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めることとしており、SDGsの理念と合致する施策を推進していきます。

なお、本方針とSDGsの達成を見据えた政策展開との関係性を可視化するため、地域重点政策ユニットのプロジェクトとSDGsの17の目標（ゴール）との関係を示します。

| 地域重点政策ユニットのプロジェクト名称 |  ゴール1 |  ゴール2 |
|------------------------------------|---|---|
| 1 魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト | | ● |
| 2 安全・安心な地域づくりプロジェクト | ● | |
| 3 新エネルギー導入・活用推進プロジェクト | | |
| 4 ロシア極東との交流推進プロジェクト | | |
| 5 天塩川ブランド力向上プロジェクト | | |
| 6 上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト | | ● |
| 7 上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト | | ● |
| 8 人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト | | |
| 9 るもいの豊かな地域資源活用プロジェクト | | ● |
| 10 るもい地域を支える多様な人材の育成・確保プロジェクト | | ● |
| 11 活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト | | ● |
| 12 人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト | | |
| 13 地域の多様な人材が未来を創る「宗谷LIFE」プロジェクト | | ● |

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(注:「●」は、プロジェクトとゴールの対応関係を示しています。)

| ゴール3 | ゴール4 | ゴール5 | ゴール6 | ゴール7 | ゴール8 | ゴール9 | ゴール10 | ゴール11 | ゴール12 | ゴール13 | ゴール14 | ゴール15 | ゴール16 | ゴール17 |
|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ● | | | | ● | ● | ● | ● | ● | | | | | ● |
| ● | | | | | | | | ● | | ● | | | | ● |
| | | | | ● | ● | ● | | | ● | | | | | ● |
| | | | | | ● | | | | | | | | | ● |
| | ● | | | | ● | | | ● | | | | | ● | ● |
| | | | ● | | ● | ● | | ● | | | | ● | | ● |
| ● | | | ● | | | | | ● | | | | ● | | ● |
| ● | | | ● | | ● | ● | | ● | | | ● | ● | | ● |
| | ● | | | | ● | ● | | ● | | | ● | ● | | ● |
| ● | | | ● | | | | | ● | | | ● | ● | | ● |
| | ● | | | | ● | | | ● | | | ● | ● | | ● |

■ 用語解説

本文中で「○○○※」と表示された用語の解説。
用語の横の数字は当該用語が記載されているページを表示。

ア行

アウトバウンド 15

内部から外部へ流れ出ること。観光業界で使われるアウトバウンドは、海外旅行をする日本人、もしくは海外旅行そのもの。

アドベンチャートラベル 7,9

アクティビティ、自然、異文化体験の3要件のうち、2つ以上を含む旅行形態。

インフラ 11

インフラストラクチャー (infrastructure) の略。道路や鉄道、上下水道、発電所・電力網、通信網、港湾、空港、灌漑・治水施設などの公共的・公益的な設備や施設、構造物など「産業や生活の基盤となる施設」のこと。

営農支援組織 4, 48, 49

農作業を支援する組織の総称。主なものとしては、酪農家に代わって搾乳等を行う酪農ヘルパー、混合飼料を作り酪農家に供給するTMRセンター、農作業を受託するコントラクターなどがある。

おためし暮らし 56

田舎暮らしや移住を考えている方に、家具などを備えた住宅を用意し、短期間、地域での生活を試してもらうもの（「ちょっと暮らし」と同内容）。

カ行

関係人口 3, 9, 10, 12, 28, 29, 31, 34, 45, 47

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

北の森づくり専門学院 32

林業・木材産業の現場で即戦力となる幅広い知識と確かな技術を身に付け、将来的に企業等の中核を担う地域に根差した人材を育成することを教育方針に掲げ、令和2年4月に旭川市に開校した専門学校。

クリーン農業 4, 5, 41

堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持・増進させ、環境との調和に配慮した、安全・安心で品質の高い農産物の生産を進める農業のこと。

公益的機能 7

森林の持つ様々な機能のうち、水源涵（かん）養、山地災害防止、土壤保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全、地球環境保全など、木材等生産機能を除く諸機能。

コンテンツ 10

文章、音声、映像、ゲームソフトなどの情報内容。近年、アニメや映画などのコンテンツ制作を対象にした投資や融資が行われるなどコンテンツ産業が注目を浴びている。

サ行

再生可能エネルギー 25

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、持続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

栽培漁業 4, 5, 41, 48, 50

水産資源の維持・増大と漁業生産の向上を図るため、有用水産動物について種苗生産、放流、育成管理等の人為的手段を施し、資源を積極的に培養しつつ、漁獲する漁業。

産学官金 11, 33

産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関の四者。

自給飼料 4, 5

外部から購入するのではなく、自己が所有する土地や他人から借りた土地で栽培・収穫する飼料。

種苗放流 4, 50

有用水産動物の種苗を生産し、自然界に放流すること。

飼養管理 5

家畜を飼育する環境や飼料の給与など、家畜を飼養するための総合的な管理。

食クラスター活動 5, 37

産学官金の連携により、北海道の豊富な農水産物資源を活用し、付加価値の高い商品を生み出し、国内外に流通・販売し、また観光産業等との融合化を図るなど、北海道ならではの食の総合産業の確立に取り組むこと。

食農教育 35, 36

一般的な食育活動に加えて、それを支える農業や地域、自然との関わりにも注目し、食を支える様々な形の農業活動を知り、体験してもらい、その価値を学ぶこと。

新エネルギー 3, 6, 9, 11, 12, 13, 22, 23, 25

非化石エネルギーのうち、技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分に進んでおらず、利用促進を図るべきエネルギー。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギーなど。

森林環境譲与税 43

我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保することを目的に、令和元(2019)年に森林環境税及び森林環境譲与税が創設された。

森林環境譲与税は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元(2019)年度から譲与が開始され、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されている。

森林資源の循環利用 4, 5, 36, 40, 43, 48, 50, 52

森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために、森林づくりと産出される木材の利用を循環的に行うこと。

森林施業 48, 50

森林を維持・造成するための伐採、造林、保育など種々の作業を組み合わせ、生産や保全などの目的に応じた森林の取扱をすること。

森林認証 4, 5, 43

独立した第三者機関が一定の基準等を基に、適切な森林管理や持続可能な森林経営が行われている森林や木材流通・加工業者を認証し、それらの森林から生産された木材・木材製品へラベルを貼り付けることにより、消費者の選択的な購買を通じて、持続可能な森林経営を支援する取組。現行の制度としては、世界レベルの認証制度であるFSC(森林管理協議会)やPEFC(森林認証プログラム)、我が国独自の認証制度で、PEFCに加盟しているSGEC(「緑の循環」認証会議)などがある。

シーニックバイウェイ 16

みちをきっかけに地域住民と行政が連携し、美しい景観づくり、活力ある地域づくり、魅力ある観光空間づくりをめざす取組。

スマート農業 10, 41

ロボット技術やICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

設備容量 22

発電設備における単位時間当たりの最大仕事量。単位はワット(W)あるいはキロワット(kW)が用いられる。「定格出力」、「設備出力」、あるいは、単に「出力」と表現されることもある。

雪氷冷熱 22

冬季に蓄えた雪や氷を、夏場の冷房や低温貯蔵施設などに活用することで低温、高湿度の室内環境を安定的かつ安価に作り出せる可能性のあるエネルギー資源。

ゼロカーボン北海道 1

道内のCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会のこと。道では、2050年までの実現を目指している。

草地型酪農 5, 10

広大な牧草専用牧地や放牧地をもち、粗飼料のほとんどを自給することが可能な酪農経営。

夕行

脱炭素化 1

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。

地域おこし協力隊 29

地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげる制度。

地域センター病院 19

プライマリ・ケアを支援する第二次医療機関であり、かつ、第二次医療圏の中核医療機関として、地域に必要な診療体制を確保し、比較的専門性の高い医療を担うとともに、地域の医療機関への医師などの派遣、技術援助、地域の医師などを対象とした研修会の実施、無医地区などの巡回診療を行う病院。

地域包括ケアシステム 6, 19, 20

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

地材地消 36

地域で生産された木材、木製品を地域で有効活用すること。輸送距離の短縮に伴う二酸化炭素排出量の低減や地域産業の活性化など、環境面と経済面でのメリットがある。

地熱発電 22, 24

日本は火山列島と呼ばれるほど、火山の多い国であり、地下深部にはマグマが存在し、膨大なエネルギーが眠っていることから、このエネルギーの一部を蒸気という形で取り出し発電として利用するもの。

中小水力発電 22, 25

出力 30,000 kW 以下の規模の水力発電。

ちょっと暮らし 7, 56

道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住等を希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験してもらう取組。

テレワーク 31, 45

情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態。

どさんこプラザ 37, 40

道産品の展示、販売等を通して、道内企業のマーケティング支援や、北海道に関する情報の発信などを行う、北海道の公式アンテナショップ。

ナ行

農業の自然循環機能 4

稲わらや家畜排せつ物等を堆肥として施用することで、土壌物理性が改善され生産力が増進するとともに、養分として再び作物に吸収され、また、土壌中の微生物が多様化するといった、農業生産活動が自然界における生物を介在する物質の循環に依存し、かつ、これを促進する機能のこと。

農商工連携 35, 37

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うこと。

農村ツーリズム 35, 36

農産漁村の豊かな自然や食、歴史・文化、生活体験などを観光資源に生かし、農業や観光業など多様な主体が地域ぐるみで取り組む滞在型観光。

ハ行

バイオマス 22, 25

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く。）。

ブロードバンド 8

ADSLやFTTH、CATVなど、従来のダイヤルアップ接続やISDNを使ったインターネット通信と比較して、より広域帯で高速な通信を提供する回線やサービスの総称。

マ行

マーケティング 37, 40, 49

企業及び他の組織がグローバルな視野に立ち、顧客との相互理解を得ながら、公正な競争を通じて行う市場創造のための総合的活動。

未来技術 8

Society5.0の実現に向けたAI、IoT、自動運転、ロボットなどの革新的な技術。

木育 36, 40, 43

子どもの頃から木を身近に使っていくことを通じて、人と、木や森とのかかわりを主体的に考えられる豊かな心を育むこと。

木質バイオマス 3, 4, 6, 11, 22, 24, 50

木材からなるバイオマス。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。

ヤ行

有機農業 36

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業のこと。「有機農業の推進に関する法律」第2条で定義されている。

ラ行

ラムサール条約湿地 52

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」に基づき、締約国が国際的な基準に従って湿地を指定し、「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に登録された湿地。

なお、当該条約は、1971年にイランのラムサール(Ramsar)で開催された「湿地及び水鳥の保全のための国際会議」において採択されたことから、一般的に「ラムサール条約」と呼ばれる。

林地未利用材 6, 24

立木を伐採して丸太にする過程で発生する枝葉、木の根元や先端部及び伐採後に森林外に搬出されない間伐材等の林地内に残された未利用資源のこと。

ワ行

ワーケーション 3, 7, 9, 11, 31, 34

「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

北海道では、本道の有するポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで実施する「北海道型ワーケーション」を推進している。

英数字

AI 8

【Artificial Intelligence（人工知能）】

人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。

BDF 25

【Bio-Diesel fuel】

バイオディーゼル燃料のこと。一般的に、植物性油や動物性油をメタノールと反応させメチルエステル化したもの。軽油と同様の燃料で、ディーゼルエンジンを有する車両、船舶、農耕機具、発電機などに使用されている。

GAP 36

【Good Agricultural Practice】

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

ICT 8, 36, 47

【Information and Communications Technology】

情報・通信に関する技術一般の総称。

KPI

14, 20, 22, 26, 29, 31, 35, 38, 40, 45, 48, 52, 55

【Key Performance Indicators】

重要業績評価指標（目標の達成度合いを図る定量的な指標）。

PDCA 58

計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Act）という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

SNS 16, 29, 47, 49

【Social Networking Service】

人と人との交流を手助け・促進するためのインターネット上のサービス。

Society 5.0（ソサイエティ 5.0） 58

IoTやビッグデータ、AI技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、仮想空間と現実社会が高度に融合した未来社会のこと。

TPP 48

【Trans-Pacific Partnership】

環太平洋パートナーシップの略。TPP協定はアジア太平洋地域において物品関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定。2016（平成28）年2月に12カ国が協定に署名したが、2017（平成29）年1月に米国が離脱を表明したため、11カ国が協定の早期発効に向けた検討を行うことで合意し、同年11月にTPP11協定（CPTPP：Comprehensive and Progressive Agreement for TPP）が大筋合意し、2018（平成30）年3月に署名が行われ、12月30日に発効された。

U・Iターン 7, 56

「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。

「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

YES!clean 表示制度 36

道内で生産された農産物を対象に、農産物ごとに定められた化学肥料・化学合成農薬の使用の削減など、一定の基準を満たした生産集団が生産・出荷する農産物に、「YES!clean マーク」を表示し、併せて化学肥料や化学合成農薬の成分使用回数などの栽培情報を消費者に知らせる道独自の表示制度で、「北のクリーン農産物表示要領」に基づくもの。

6次産業化 9, 11, 35, 36

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業などの事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。